第8章　専門家の居住，生活環境

8－1　住　居

中国政府の政策として，外国人が居住出来る場所は，外国人専用居住区ないしホテルに限定している。しかも北京では外国人専用居住区内には余裕がなく，商社等の単身者及び同伴家族はほとんどホテル住まいを余儀なくされている。従って短期（３～６ヶ月）単身赴任の場合，中国側はホテルを用意すると思われる。しかし長期専門家にとっては，厨房施設の備わった住居が不可欠であり，商業部との会議においてもこの点の考え方を質したところ，ホテル，住居等を所管する商業部としては，日本側の要望にそうよう努力する旨の発言があった。ただ厨房施設の備わった住居については，専門家の着任２ヶ月前までにはその旨連絡ありたいとのことであった。いずれにせよこの国の場合住居の選択権は中国側にあり，今までの他の諸外国のケースと全く異っている。

8－2　生活事情一般

8－2－1　食糧等の入手

中国政府は，外国人専用として，友誼商店を用意しており，ほとんどの外国人はこゝで買物をしている。

中国人が利用している他の商店，市場でも買物は可能であるが，品数が少なかったり，質が落ちるようである。友誼商店には，最近日本からの食料品も並べられるようになったが，出るや２～３日ですぐ売切れてしまうとのこと。ちなみに値段は日本の価格の３～５倍。北京市友誼商店で調査した食料品等の値段は以下の通り。

種　別	名　称	単　位	金　額(元)	備　考
主　食	米	600g	0.4	味・質とも日本の米に近い。
	食パン	1山	1.0	
畜産物	牛肉	100g	0.5	
	ブタ肉	100g	0.6～07	
	〃	500g	1.46※	
	トリ肉	1羽	5.0	
	マトン	100g	06～0.7	
	卵	9コ	1.3	
	とりの丸焼	500g	2.8 ※	
	ソーセージ	〃	1.44※	

種　別	名　称	単位	金額(元)	備　考
野　菜	白　菜	1コ	0.5	
	キャベツ	1コ	0.54	
	ジャガイモ	250g	0.35	
野　菜	玉ねぎ	6コ	0.82	
果　物	ミカン	7コ	1.25	
	リンゴ	5コ	2.0	
調味料	砂　糖	1kg	1.2	
	油	1カン(1ℓ)	6.5	
	バター	300g	5.6	無　塩
	小麦粉	3kg	0.6	
	豆　腐	2丁	0.25	
その他	コカコーラ	1本	0.6	
	牛　乳	180cc	0.17	ビン入り
	洗　剤	1kg	2.05	
	ガソリン	1ℓ	0.65	※一般の市場での値段

1元≒120円（1984年2月）

8－2－2　交　通

一般庶民の交通の足は，自転車であるが北京市内はバス路線が普及している。運賃は最低005元（約0.6円）で5駅ごとに0.05元アップする。最高が0.25元である。タクシーは外国人専用居住区の近く及びホテルにしか用意されておらず，"流し"のタクシーはない。

長期派遣の場合は，乗用車を持ち込んだ方が便利と思われる。ただ，担当部の力関係により専門家への便宜供与が違ってくるようで，例えば鉄道部の実施しているプロジェクトに派遣されている2人の専門家に対しては，鉄道部は，運転手付きで車を貸与している。

8－2－3　医療，保健，衛生

かるい病気の場合，大使館内の医務官が1回2元で診察してくれる。又，医務官の指示で，複雑な検査あるいは治療を要する場合，首都医院に外国人専用のフロアーがあり，そこでは手術，お産等も可能である。しかし日本に近いこともあり，手術を要するような場合，ほとんど日本へ帰っているようである。

8－2－4　教育問題

幼稚園：友誼賓館内では10名程度で，独自のカリキュラムを組み自主保育を行っている。
　　そのほか中国人の幼稚園では，中国第一幼稚園に通園している。昼食付きで1ケ月80元。

日本人学校（小学部，中学部）

現在小，中合わせて124名の生徒がおり，日本からの派遣教師１１名，その他現地雇傭講師７名，９クラスで運営されている。入学金200元，学校債１口100元，月謝150元/月となっている。一般の中国人学校では，小学校で月謝15元/月とのこと。

8－2－5　レクリエーション

外国人専用の国際クラブがあり（入会金不要），テニス（屋内外），卓球，ビリヤードの施設が用意されている。夏にはプールも開放される。

8－2－6　サービス業

国際クラブ内の理髪所で散髪，パーマが可能

散　髪……３元

パーマ……
- シャンプーセット……4.8元
- コールドパーマ……10.8元
- シャンプーブロー……2.0元

クリーニングは友誼商店内のクリーニング部でやっており，

ドライ，クリーニングの場合	ズボン	1.5元
	背広上下	3.9元　となっている。

8－2－7　使用人について

使用人については，人員服務局へ申請し，そこから使用人が派遣されてくる。平均的給料（人員服務局への支払い）は次のようである。

女　中　約200元

コック約300元

運転手約400元

付　属　資　料

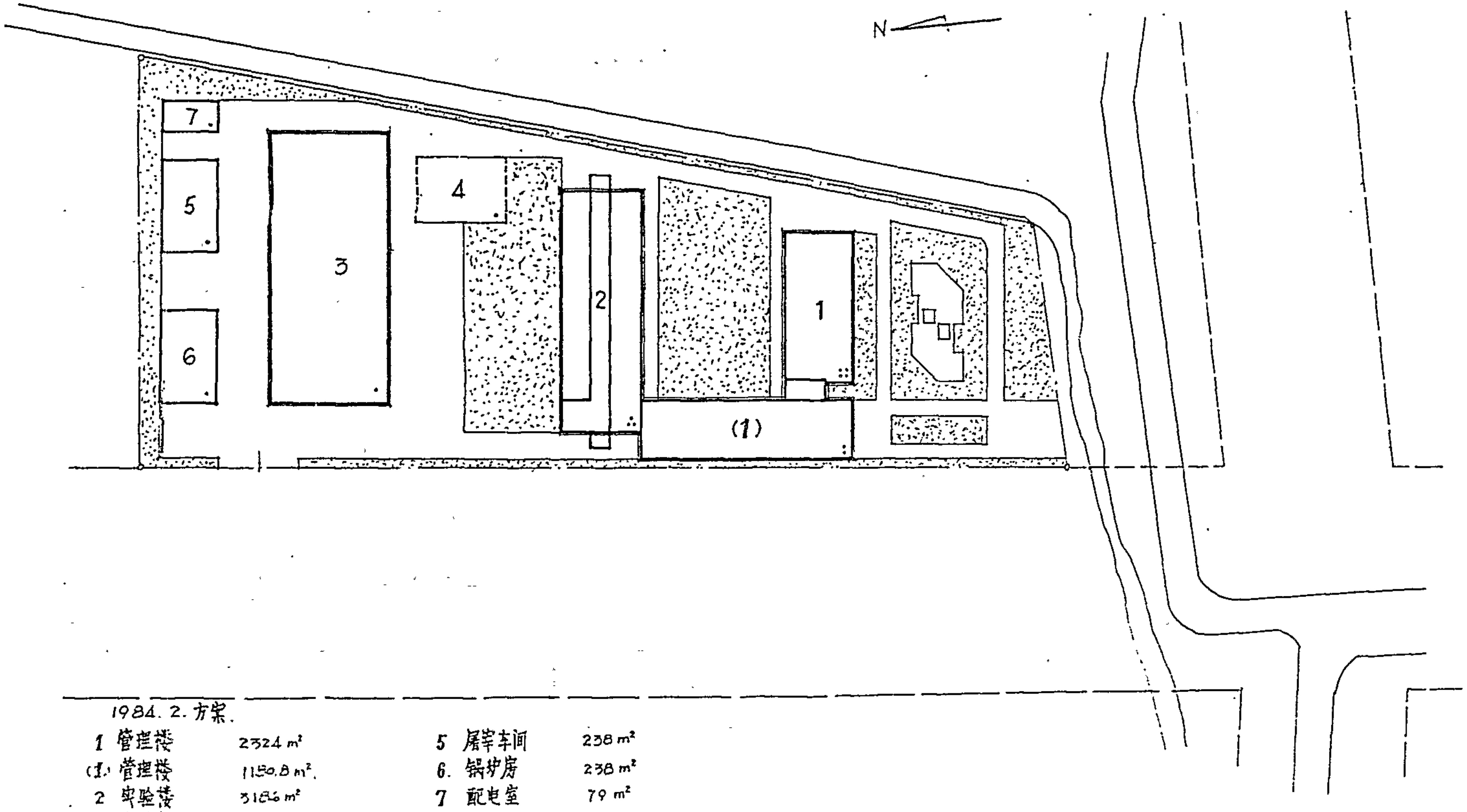
中國肉类食品綜合研究中心

方案设计

1984.2. 北京

目　录

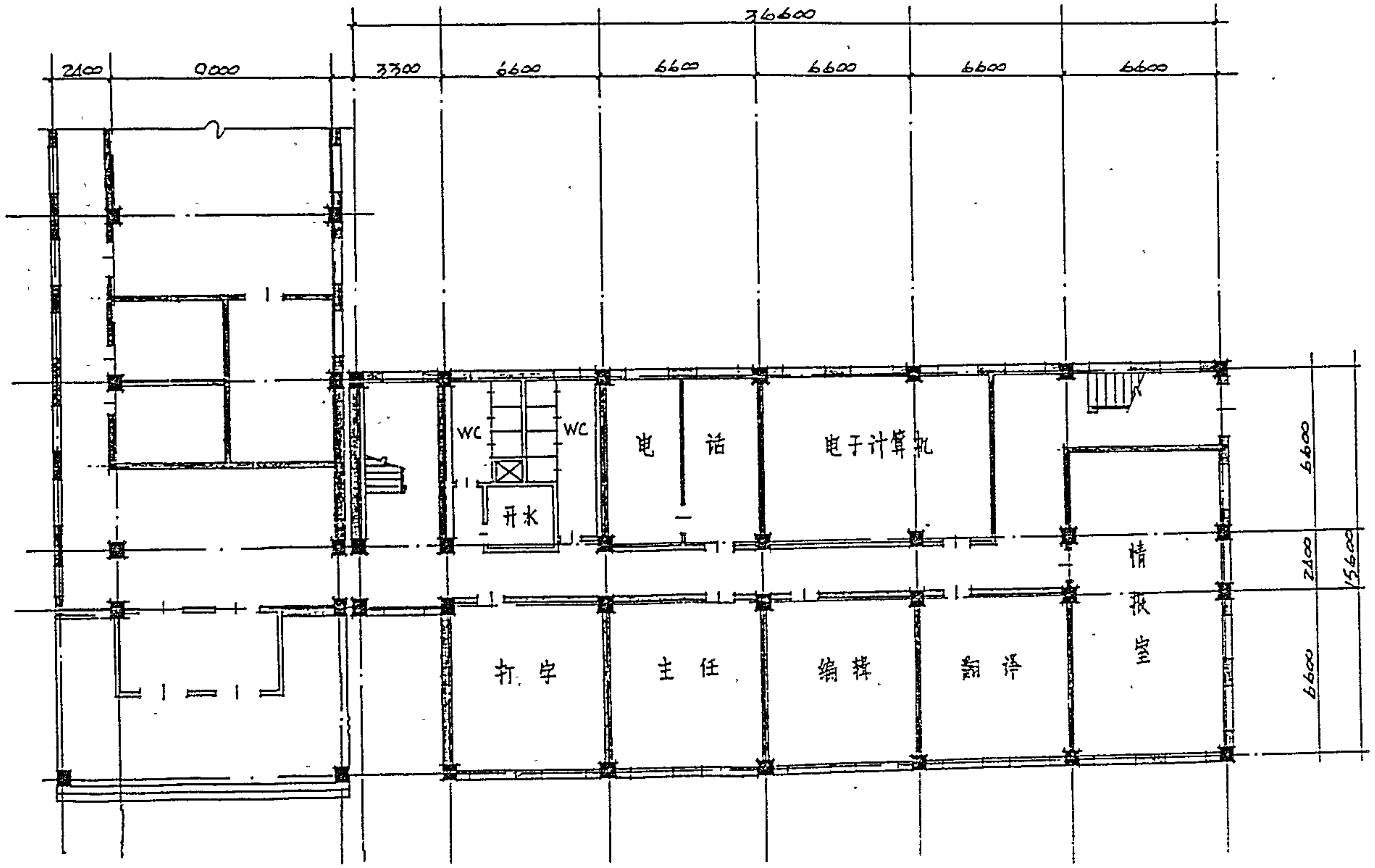
			页
总平面图		1:1000	1
管理楼I	一层平面图	1:200	2
	二层平面图	1:200	3
	三层平面图	1:200	4
	四层平面图	1:200	5
管理楼(1)	一层平面图	1:200	6
	二层平面图	1:200	7
实验楼	一层平面图	1:200	8
	二层平面图	1:200	9
	三层平面图	1:200	10
中试车间	平面图	1:200	11



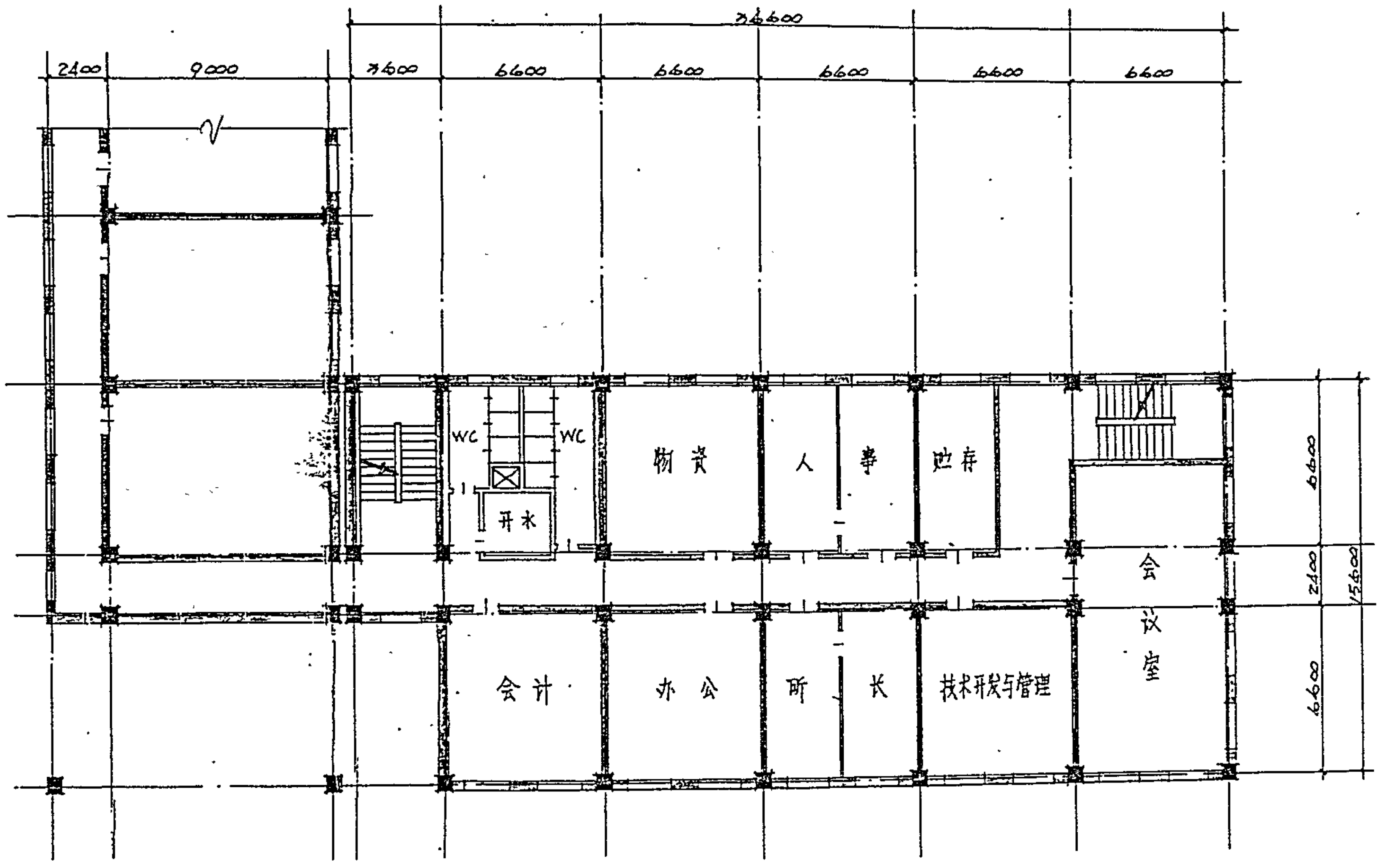
1984.2.方案.

1 管理楼	2324 m^2		5 屠宰车间	238 m^2
(1) 管理楼	1150.8 m^2.		6. 锅炉房	238 m^2
2 实验楼	3186 m^2		7 配电室	79 m^2
3 中试车间	1656 m^2			
4 食堂	243 m^2		合计,	9144 8 m^2

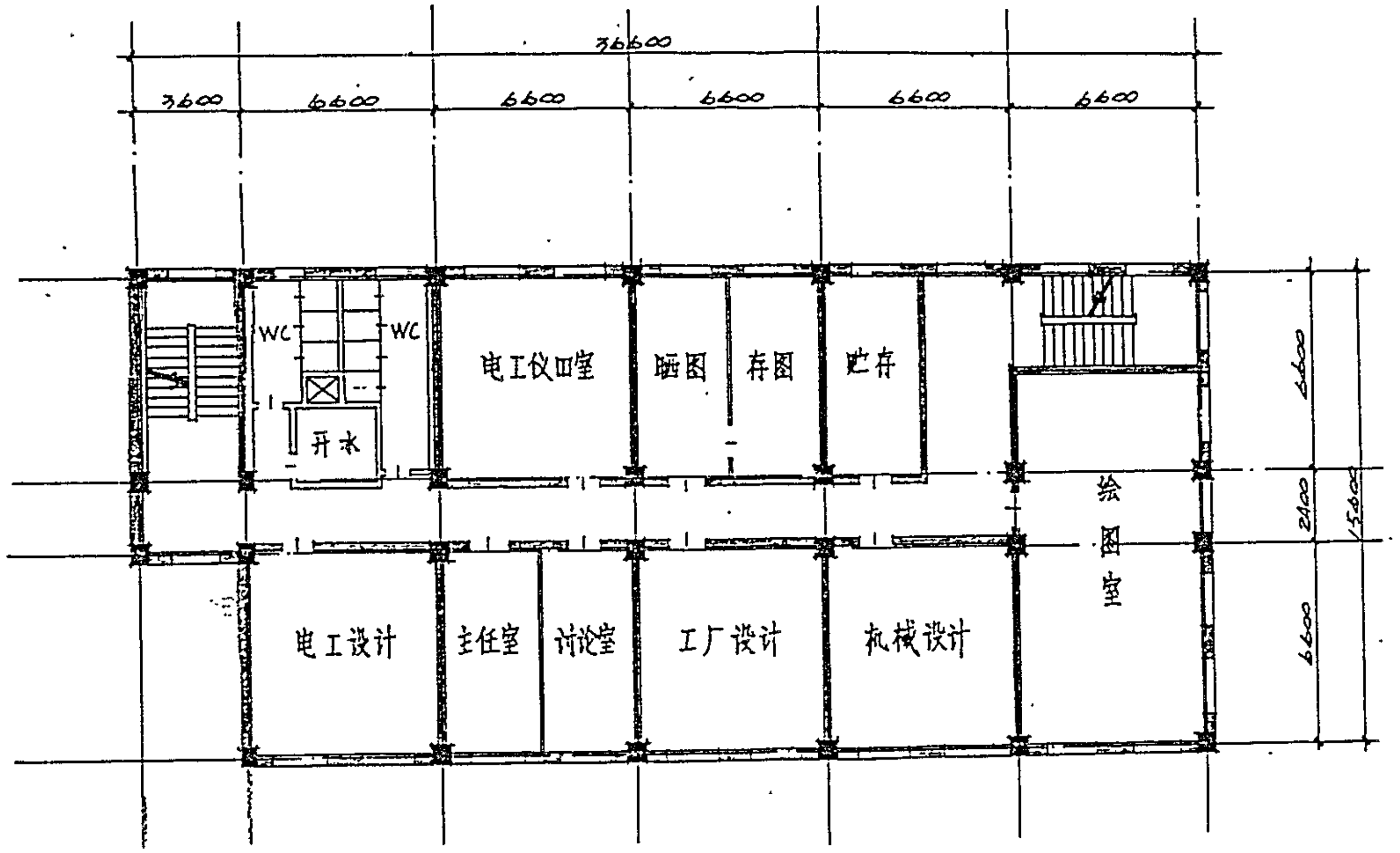
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	总平面图	设计	阮惠瑾	比例	1:200
				总工程师		图号	



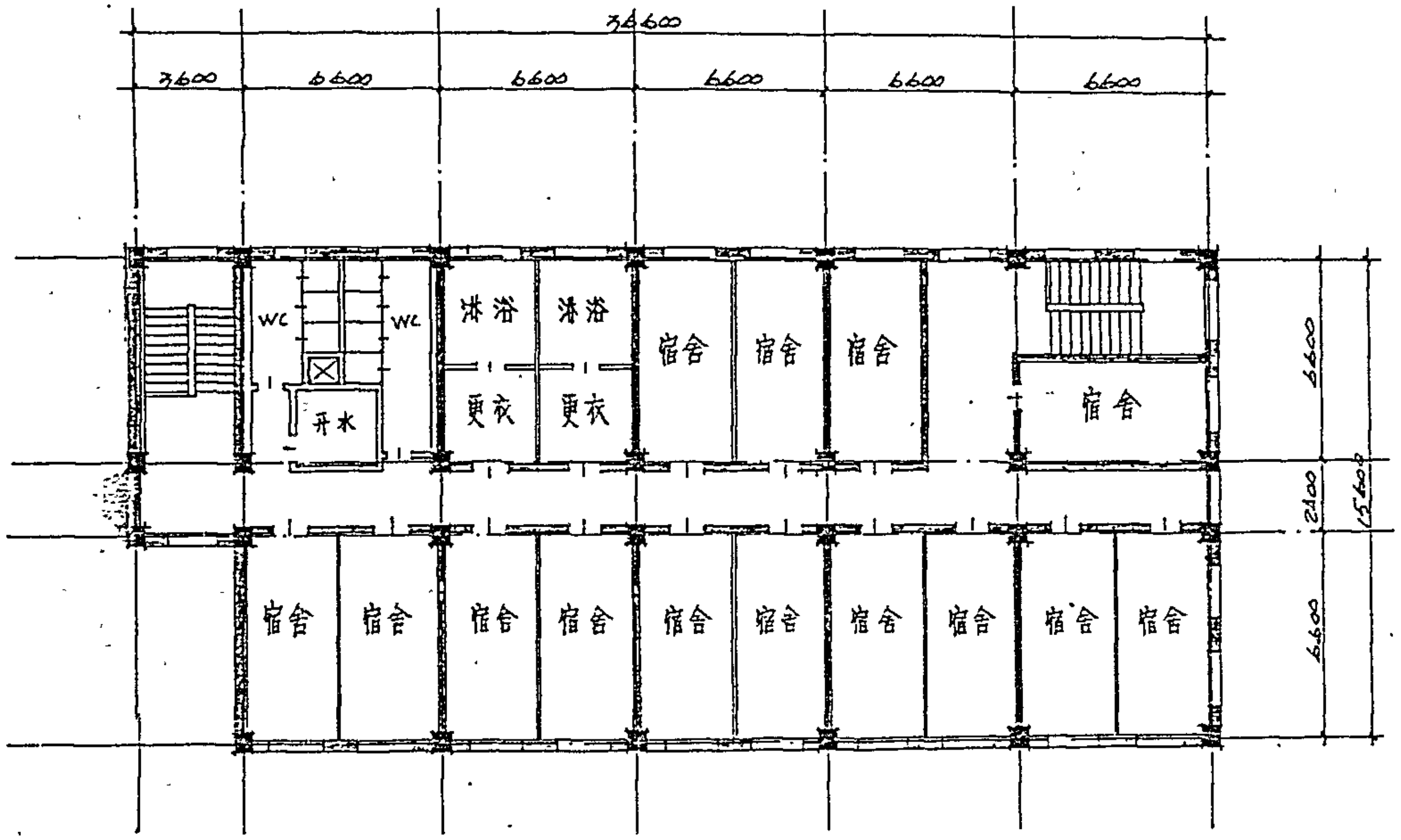
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	管理楼1 层平面图	设 计	[illegible]	比 例	1:200
				总工程师		图 号	2



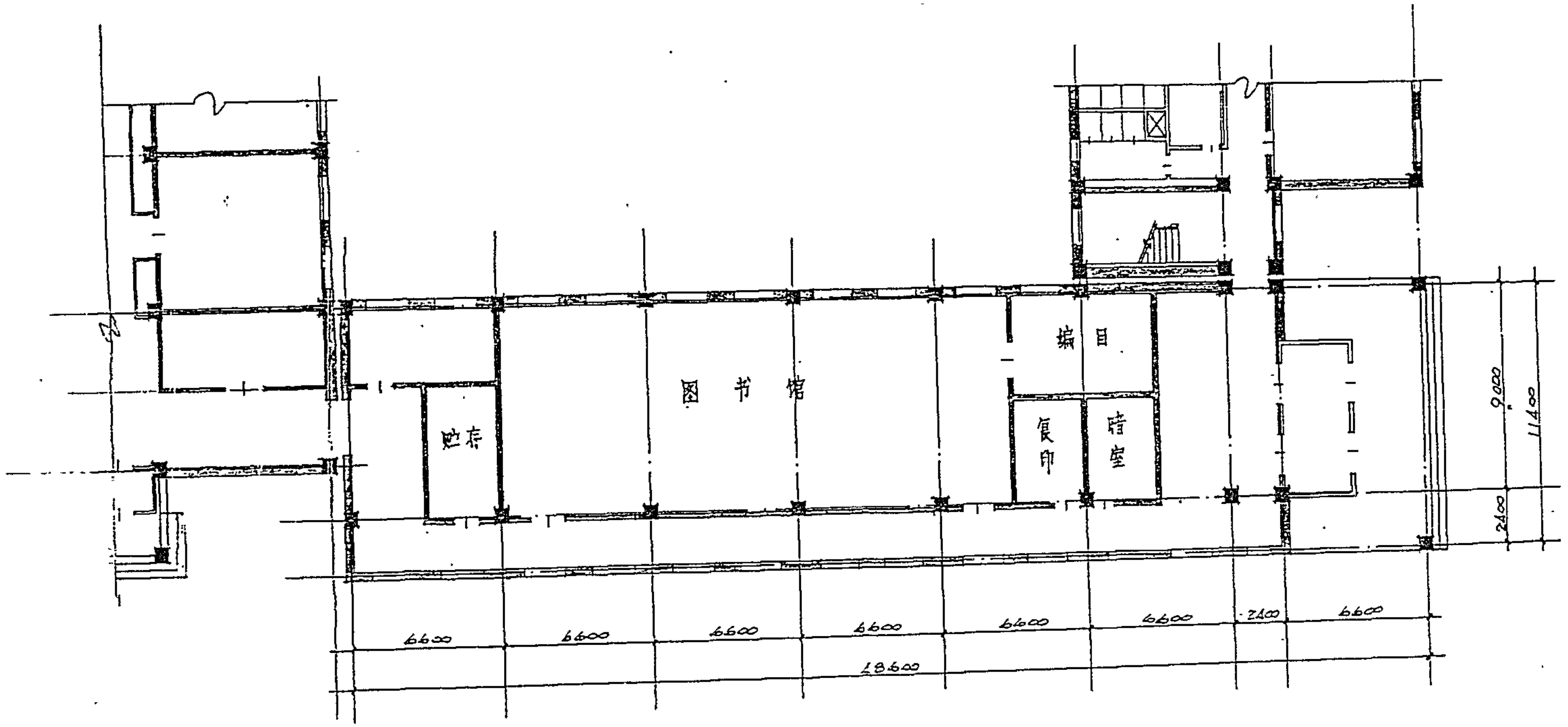
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	管理楼1 三层平面图	设计	华惠槿	比例	1:200
				总工程师		图号	



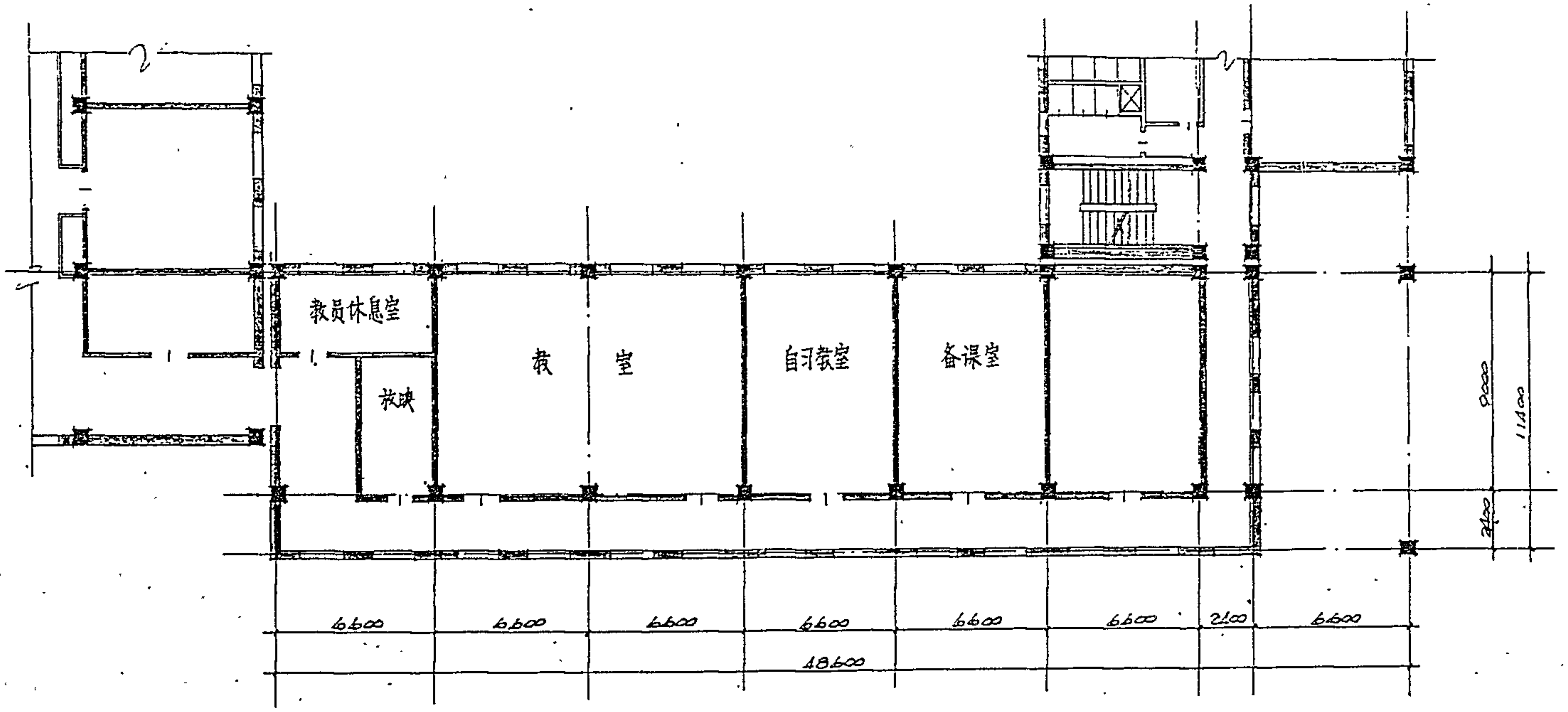
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第4.2号	管理楼1 三层平面图	设 计	牟惠薩	比 例	1:200
				总工程师		图 号	4



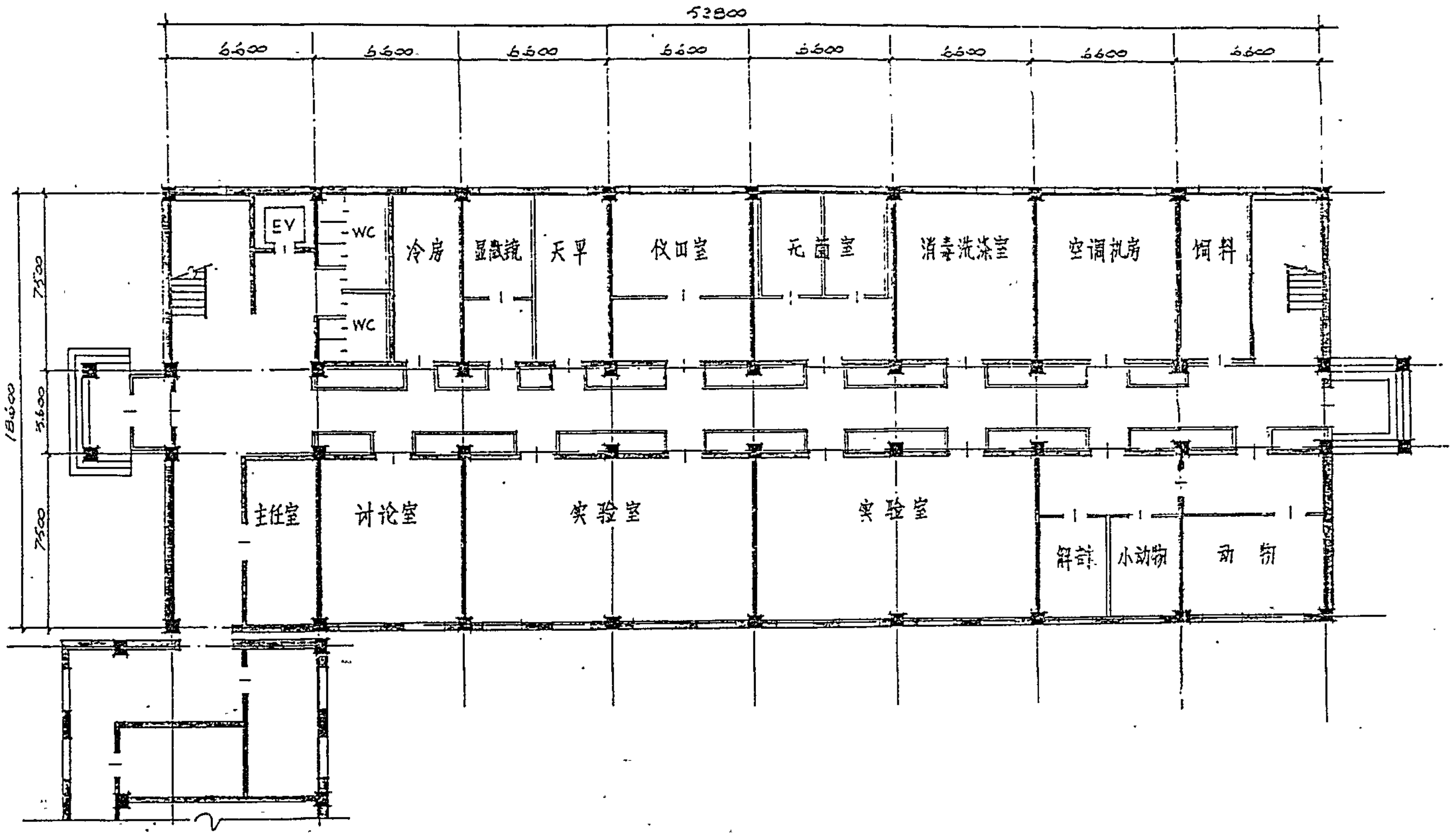
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第4-2号	管理楼1—四层平面图	设计	[illegible]	比例	1:200
				总工程师		图号	5



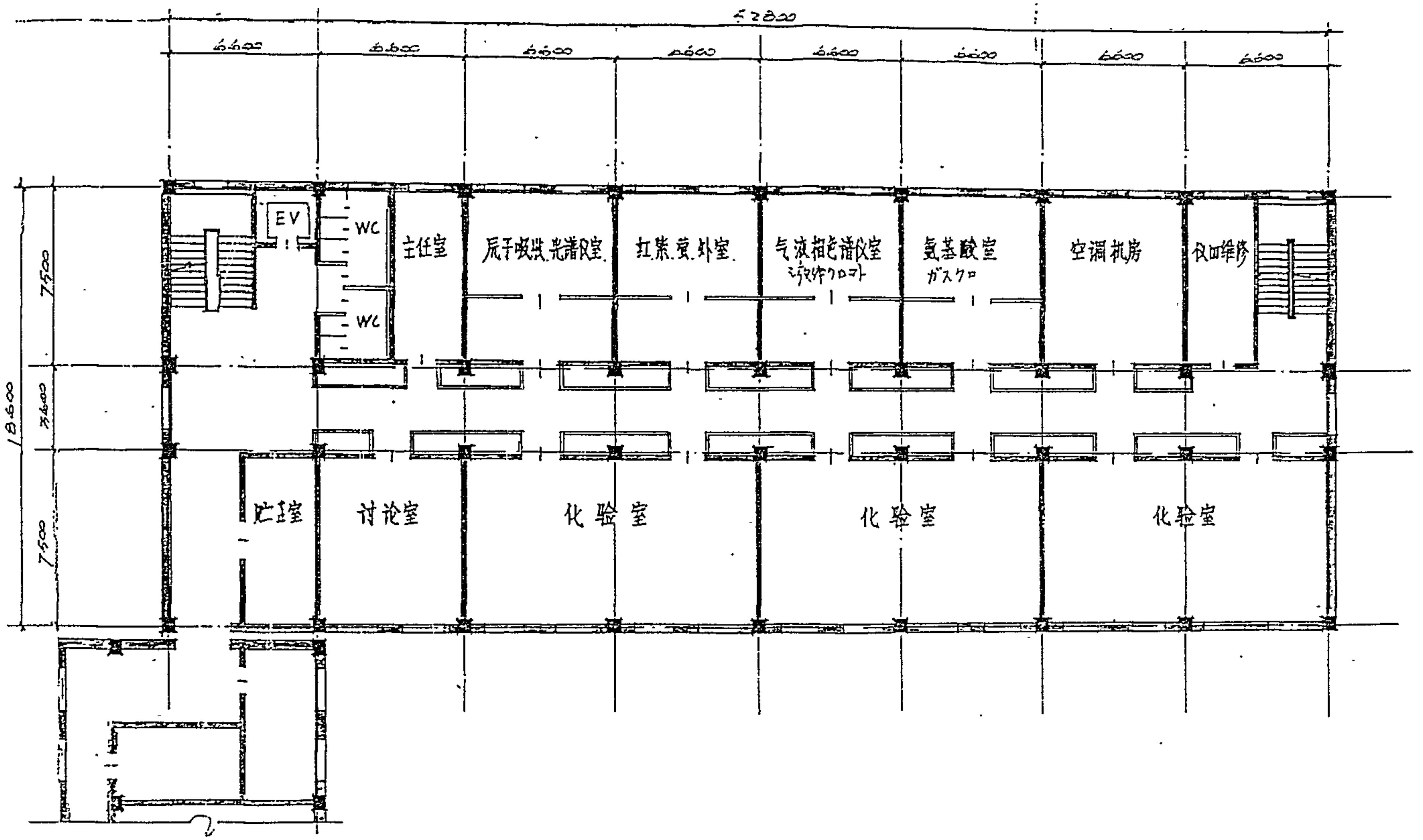
中国肉类食品研究研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	管理楼(1) 一层平面图	设计	[illegible]	比例	1:200
				总工程师		图号	6



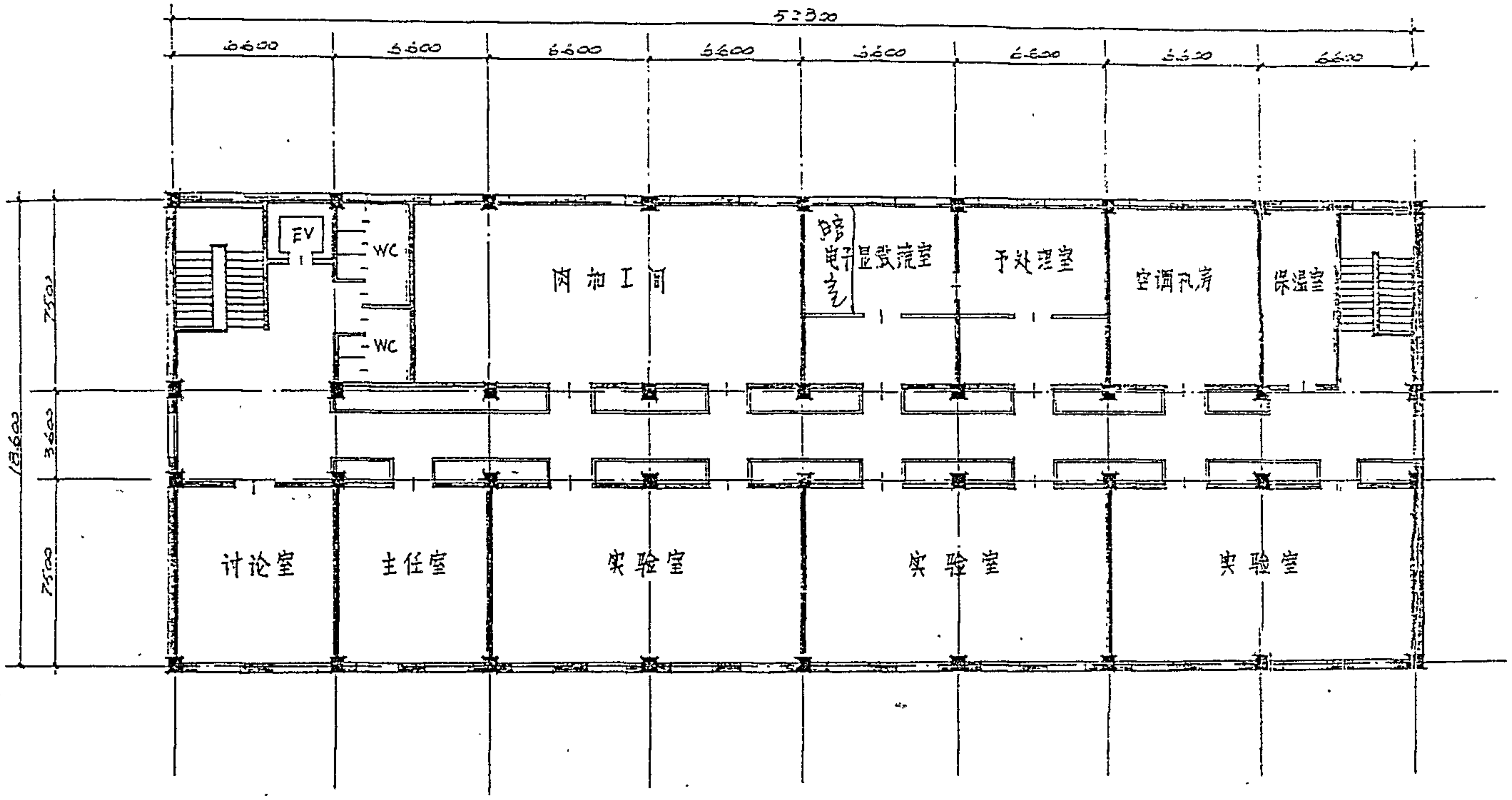
中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	管理楼(山)二层平面图	设计	[illegible]	比例	1:200
				工程号		图号	1



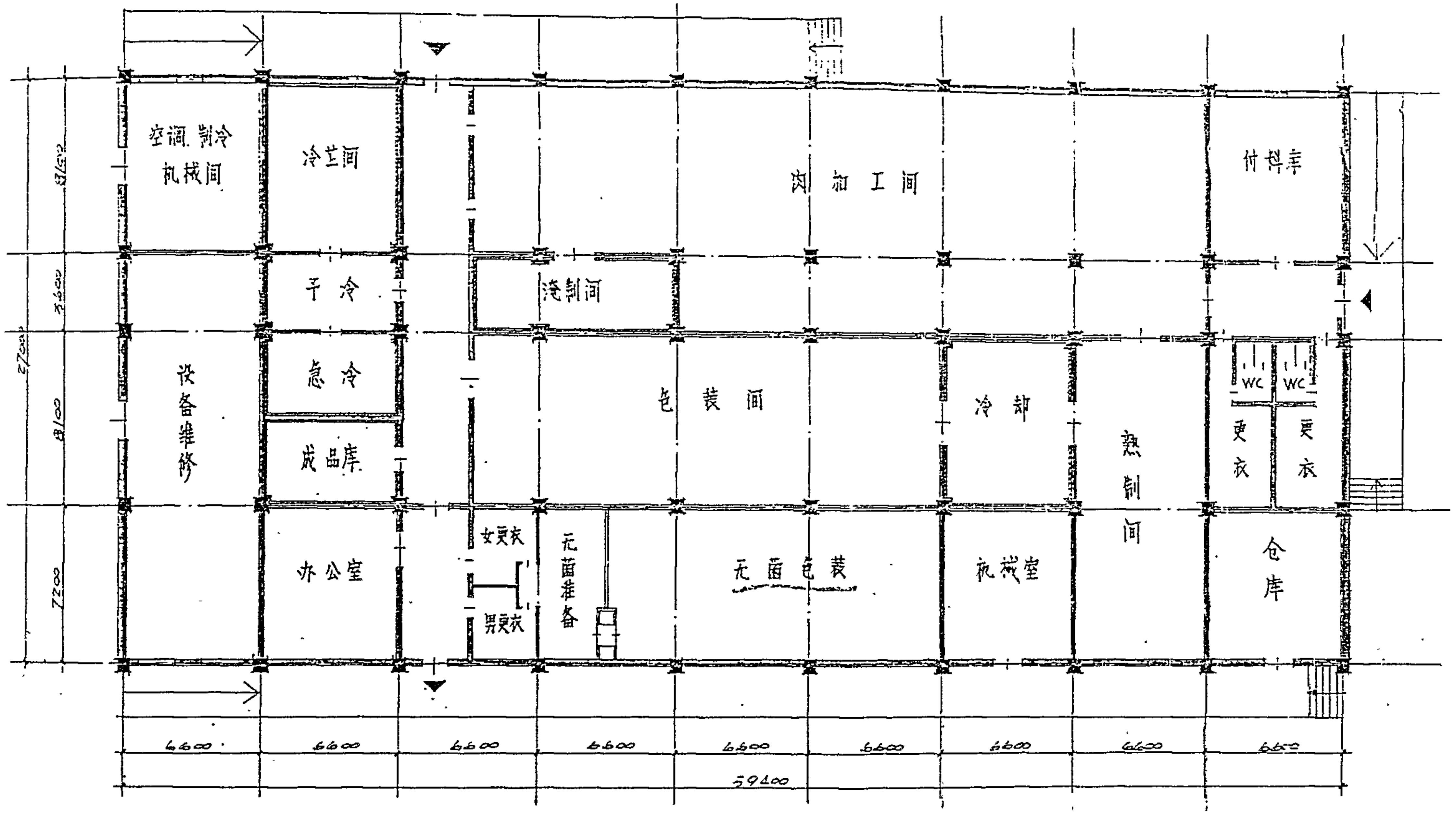
中国肉类食品综合研究中心	北京市第三商业局设计室	市设计证书第42号	实验楼 一层平面图	设计		比例	1:200
						图号	3



中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	实验楼　二层平面图	设　计	[illegible]	比　例	1:200
				总工程师		图　号	9



中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	[illegible]	[illegible]	设计	[illegible]	比例	



中国肉类食品综合研究中心	北京市第二商业局设计室	市设计证书第42号	中试车间	设计	朱惠瑾	比例	1:200
				总工程师		图号	

肉类中心中日谈判
文件之四

中国肉类食品综合研究中心
申请书

附件

一九八四年二月　北京

中国肉类食品综合研究中心仪器设备及建筑面积

一、建筑面积

	总面积（m^2）	地上分布（m^2）					结构
		一层	二层	三层	四层	顶层	
实验楼	3186	982	982	982		240	R、C
中间试验车间	1604	1604					R、C
管理、培训楼	3146	1026	1026	547	547		R、C
屠宰间	230	230					R、C
锅炉房	240						
配电室	80						
合计	8486						

· 1 ·

二、仪器设备:

各楼层的主要仪器设备如下:

实 验 楼

生物实验室仪器（一楼）

NO	品 名	规 格	数量
1	实体显微镜	总倍率5・25~120倍	1
2	生物显微镜	全自动照像装置	2
3	实习用显微镜	2人用	2
4	研究用显微镜	倍率1000	1
5	冷冻切片机	冷冻室内温度0℃~－30℃	1
6	冷 藏 库	265L	4
7	均 质 器	1,000~30,000RPM	1
8	冷却离心机	3L最大18,500RPM	2
9	电子分析天平	秤量160g 阅读精度1g/0・1mg	1
10	电子天平	秤量28kg精度1g/0・1mg	1
11	电子天平	秤量200g精度1mg	1
12	电子天平	秤量50g精度1mg	2

・2・

13	电子天平	秤量280g	1
14	移动式实验台	1200×750×800	2
15	移动式实验台	600×750×800	2
16	器具洗净机	超声波最大输出400W	1
17	干热灭菌机	159L	2
18	高压灭菌机	内尺寸直径240mm 深450mm	2
19	侧边实验台	1800×750×800	12
20	侧边实验台	2400×750×800	9
21	侧边实验台	1200×750×800	1
22	中央实验台	2400×1500×800	1
23	中央实验台	3000×1500×800	6
24	移动式实验台	1800×750×800	2
25	作业台	1800×750×800	1
26	小型粉碎机	球磨机	1
27	小型搅拌机	谷物搅拌机	1
28	通风柜	1500×750×2300	2
29	通风柜	1800×750×2300	2
30	自动湿度计	测定点：湿度3点 温度3点	2
31	恒温机	最高温度300℃调节精度±1·5℃	1

32	电器泳动装置	泳动转筒15×70～200L	1
33	分光光度计	双速波长200～1000mm	1
34	定温器	153L	1
35	恒温水浴槽	调节精度±0·02～±0·07	1
36	马弗炉	最高使用温度1200℃	1
37	天平台	900×750×750	1
38	数字收集器	试验管数200个备用50	1
39	恒温槽	水槽内尺寸540×1310×200	1
40	标本柜	1760×400×1850	4
41	解剖台	不锈钢制1800×900×800	1
42	移动式实验台	不锈钢制1200×750×800	1
43	恒温箱	温度22～30℃湿度50～70%	1
44	无菌箱	0·75KW冷冻机杀菌灯15W×2	1
45	摇　床	使用温度范围0℃～75℃	1
46	PH计	测量范围PH0～14分能量	1
47	玻璃器具	各　种	1套
48	变压器	20V～100V	22
49	气相色谱	检出器FID、TCD、ECD、FPD	1
50	高速液相色谱	全自动自记录控制装置	1
51	萤光显微镜		1
52	自动生化分析仪		1

注：主要仪器本身要带有微处理机

·4·

实 验 楼

理化实验室仪器（二层）

NO	品名	规格	数量
1	电子天平	秤量500g 阅读精度10mg	1
2	直读式天平	秤量200g 阅读精度0.1mg	1
3	电子分析天平	秤量160g 阅读精度0.1mg	1
4	天平台	900×750×750	2
5	侧边实验台	2400×750×800	2
6	原子吸收分光光度计	高波二周波数同时测光	1
7	侧边实验台	1800×750×800	11
8	移动式实验台	600×750×800	8
9	分光光度计	双速波长200~1000um	1
10	高周波离子分析装置	1M10元素分光器	1
11	消毒柜	1,760×400×1,850	1
12	荧光分光光度计	双单色分光器差光谱	1
13	红外分光光度计	附带印刷数据处理机	1
14	自动分光光度计		1
15	紫外线吸收计	过滤器尺寸165×330mm	1
16	氨基酸分析装置	G/F1方式DVAL线	1

17	数据处理机	BASIC内贮程序系统	1
18	中央实验台	3000×1500×800	5
19	绞肉机	台 式	1
20	冷却离心机	最高转数2000RPM	1
21	恒温机	调节温度±0·3℃	2
22	旋转蒸发机	下降冷却方式	1
23	加热板	电炉容量1·5KW	1
24	马弗炉	最高温度1,200℃	1
25	均质器	100ML～5ML	1
26	塔式蒸馏装置	华格纳式法	1
27	真空泵	排气速度20L/分	2
28	纯水制造装置	标准流量1·2m³/时	1
29	数字收集器	试验管数200个，备用50个	1
30	冰 箱	180L	1
31	PH计	测定范围PH0～14交直流	2
32	通风柜	1800×7500×2300	2
33	移动式实验台	1200×7500×800	2
34	热量计	测定范围1000～7500	1
35	脂肪提取机	提取管数6 样品量1～5g	1
36	脂肪融点测定装置	使用温度范围40~100℃KF—E4	1

37	低温用恒温槽	使用温度范围－30～200℃	1
38	恒温槽	电炉容量1·1KW	1
39	侧边实验台	3000×750×800	7
40	自动滴定管	再现性±0·001ML	1
41	食盐浓度计	测定范围NaC 0·1%～10%	1
42	色差计	双线速高能测光方式	1
43	PH计	分解能力0·001PH	1
44	分光光度计	双单色分光器	1
45	屈折计	测定范围13200～15040	1
46	电子天平	秤量50g　精度1mg	1
47	台式电泳装置	泳动波筒（内径5mm×长70～200）	1
48	板式电泳装置	二元电器泳动	1
49	等电离点电泳装置	泳动槽392×392×115mm	1
50	精密数据稳压电源装置	电流输出1～200MA	1
51	编码器	PREGL—DVMAS法	1
52	玻璃器具	各种	1套
53	变压器	220V～100V	43
54	气相色谱	检出器TCD、FCD、FPD、FiD	1
55	高速液相色谱	全自动自记录控制装置	1
56	色谱质谱联机		1

注：主要仪器本身要带有微处理机

实验楼

肉蛋工艺实验室（三层）

NO	品名	规格	数量
1	手动注射器	1～2根针　台式	1
2	注射器	25根针　1·15KW	1
3	作业台	900×1800×750	3
4	装配式冷库	0℃　3㎡	1
5	上料器	手动式	1
6	推肉车	200L	3
7	打结机	187L	1
8	打结机	487L	1
9	压缩机	2·2KW　移动式	1
10	消毒柜	1760×400×1850	2
11	温水槽冷却槽	台车、温度调节手动吊车	1
12	压力锅	100L	1
13	电子加热器		1
14	真空包装机	GAS　2·2KW	1
15	收缩包装机	容器式真空加热方式5·5KW	1
16	切片机	－10℃生肉用，1·15KW	1
17	切片机	1·15KW　火腿用	1

18	陈列柜	制品用	1
19	侧边实验台	3000×750×800	6
20	移动式实验台	600×750×800	4
21	自记温度计	测定点湿度6点　温度6点	1
22	低温恒温恒湿室		1
23	品尝室	3600×750×800	1
24	绞肉机	台　式	1
25	食盐浓度计	测定范围 NaCl　0·1～10%	1
26	色差计	光源A·C D6522线	1
27	电子天平	秤量50g 阅读精度1mg	1
28	PH计	分解能力0·001PH	1
29	恒温机	使用温度范围2℃～50℃	2
30	均质器	旋转速度1000~30000RPM	1
31	恒温槽	温度范围0℃～+50℃	1
32	电子秤	秤量500g 精度10mg	1
33	PH计	测定范围0～14交直两用	2
34	通风柜	1800×750×2300	3
35	中央实验台	3000×1500×800	5
36	移动式实验台	1200×750×800	2
37	万能显微镜	自动显示装置	1

·9·

No.	品名	规格	数量
38	器具洗净机	超声波最大输出400W	1
39	水份活性测定装置	再现性±0.5% 温度±0.3°C	2
40	加压保水测定装置	压力50Kg/cm²	2
41	剪切测试机	测力计5～100磅	2
42	张力压缩机	最大试验负荷50Kg/cm²	1
43	侧边实验台	1800×750×800	4
44	玻璃器皿	各室	
45	电子显微镜及其设备		

注：主要仪器本身要带有微处理机　　·10·

中间试验车间试验设备

（原料处理室）

顺	品名	房间	规格	数量
1	架空轨道电动葫芦		1・5KW	1
2	电动锯		防水型	2
3	剥皮机		气动式－1、电动式0・75K－1	2
4	手动锯		手动式	2
5	剔骨刀			10
6	作业台			3
7	容器		SUS制200L	20
8	生肉片切片机		－10℃1・15KW	1
9	电动锯		手锯1・5KW	1
10	盐液制造装置		4・1KW	1
11	切成机		270L	1
12	保冷机		冷风2KW	2
13	注射机		带电动筛1・15KW	1
14	注射机		1－2根针、台式	1
15	柔软机（熟成冷藏室）		1・9KW	1
16	滚揉机		0・75KW×12	4
17	容器（加工成形室）		聚乙烯400L	10

・11・

丟	品名	房间	规格	数量
18	充填机		ø78ø88	1
19	结扎机		压缩空气486L	2
20	〃		压缩空气186L 187L	2
21	作业台		SUS制900×1800×750	7
22	上料机		油压式1·5KW	1
23	台秤		自动数字显示	1
24	火腿定量充填机		2·2KW	1
25	真空搅拌机		100L 4·8KW	1
26	全自动真空充填机		6·3KW	1
27	成形模子		SUS制、方型、圆型	200
28	绞肉机		5·5KW	1
29	真空斩拌机		9KW	1
30	真空斩拌机		24KW	1
31	制冰机		1·3KW	1
32	充填机		空压式	1
33	灌肠打结机		1·5KW	1
34	高压洗净机(蒸煮烟熏)		2·2KW(移动式)	2
35	筒式洗涤器		2·2KW蒸气式	1
36	全自动烟熏室		1室1车10KW	2

No.	品名	房间	规格	数量
37	全自动烟熏室		1室2车10KW	1
38	烟熏台车		SS制 6段	10
39	台车用不锈钢圆棒		ø25 ø21	1000
40	吊　　架		SUS制1000×900	2
41	煮锅（包含冷却）		温度控制装置	1
42	高　压　锅		高温贮水式24KW	1
43	夹层锅（包装室）		蒸　气　用	1
44	真空包装机		T/O	1
45	温　水　槽		SUS制500×500×750	1
46	切　片　机		各种3・45KW	3
47	拉伸包装机		3KW	1
48	计　量　器		标价计算秤	3
49	金属检测器			1
50	纵型包装机		2・1KW	1
51	真空包装机		2・2KW	1
52	作　业　台		900×1800×750	6
53	切　片　机		5・5KW	1
54	收缩包装机		带收缩道5・5KW	1
55	计　量　器		带打标签	1
56	真空包装机		4KW带泵	1

屠宰间屠宰设备

序	品　名	房间	规　格	数量
1	电麻器		手提式	1
2	电动锯		〃	1
3	剥皮机		手动式	2
4	架空轨道电动葫芦		50M	1
5	作业台		2000×3000×750	2
6	燎毛机		手提式	1
7	血浆分离机			1
8	烫毛机		1500×2500×700	1
9	高压洗净机		2·2KW移动式	1
10	空气压缩机		2·2KW移动式	1

管理、培训楼

视听教学设备（二层）

No.	品名	房间	规格	数量
1	放像机		F4:2.0 500勒光 6倍焦距	1
2	（VCR）录像机		V-规格3/4吋	2
3	编辑机		2磁头旋转扫描式	1
4	特技机(特殊效果装置)		4-输入3-输出	1
5	文字叠加机		叠印	1
6	时间校正器		12位数字± 3DB	1
7	显微镜放像机		F4: 2500勒光 SN比52DB	1
8	分录器(声音信号分配器)		声音微调用	1
9	分录器(图象分配器)		1-输入8分配	1
10	电视(闭路)		20吋监控制器	5
11	投影幻灯(OHP)		画像台2100L 22000角	1

序	品名	房间	规格	数量
12	自动幻灯		F4·0 250W卤素灯	3
13	16mm放映机		F: L 2300W氙气灯	1
14	投影电视		100吋118	1
15	蓄电池		DC-12V2·2A	1
16	录音机		C-60IN	3
17	录音带			
18	蓄电池		DC-12V2A	1
19	录象带		NOKCA-60	3
20	变压器		220V-100V	22

·17·

管理、培训楼

图书、资料设备（一层）

序	品名	房间	规格	数量
1	英文打字机		滚长17吋46个按键/100文字	3
2	日文打字机		活字5号12磅仿宋体	2
3	复印机		有缩小机能放大A3	2
4	变压器		220V－100V	2
5	16位多用计算机		附有处理装置、存储装置、终端装置	1

管理、培训楼

机械设计及电器试验用设备(三层)

No.	品 名	房间	规 格	数量
1	复 印 机		AI-型0·35KW	1
2	制 图 机			15
3	仪器检查测定器		示 波 器	2
			信号发生器	2
			晶体管测定仪	1
			频率测定器	1
			脉冲发生器	1
			稳 压 器	2

·19·

三、科研及建筑物附属设备

1、污水处理设施　　1套

处理水量150m³/日　进水　BOD　　600PPM

出水　BOD　　50PPM

2、锅炉设备

采暖热水锅炉　　2台　　2T／小时　　燃煤

蒸气锅炉　　1台　　1T／小时　　燃煤

3、配电设备

设备容量800KVA　　用电系数0·6　实际需用480KVA

4、内部自动电话　　50门

5　室外工程

6、车辆

冷藏车	1T	1辆
冷藏车	2T	1辆
工具车		1辆
大轿车		2辆
小轿车		2辆
面包车		1辆

7、维修设备（见附表）

维 修 设 备

顺	品 名	房间	规 格	数量
1	车 床		加工直径460中心间距 1,500 3·7KW	1
2	钻 床		打孔能力52mm 3·7KW	1
3	外圆磨床		工作台270中心间距1000	1
4	磨 床		1·8KW	1
5	铣 床		移动量750×270×450	1
6	电 焊 机		500A	1
7	床		牛头 650型	1
8	保 护 焊		氩弧焊机	1
9	搬 运 车		电瓶车	1

·21·

付属資料 3.

事前調査結果に関する中国側覚書

中国肉類総合研究センタープロジェクト

事前調査会談に関する若干の説明

中華人民共和国国家科学技術委員会の招請に応え、日本国国際協力事業団は日本農林水産省国際部海外技術協力室長菊池雅夫氏を団長とする事前調査団を派遣（名簿は別紙の通り），1984 年 2 月 7 日より19日にかけ中国を訪問した。中国滞在期間，代表団は中華全国供銷合作総社外事局副処長張喜林を団長とする中国肉類食品総合センタープロジェクト代表団(名簿は別紙の通り)と日本国無償援助による中国肉類食品総合研究センターの建設と科学研究の技術協力について真剣かつ友好的に会談をおこなった。

本プロジェクトが順調に進展するよう，中国側代表団は今回の事前調査会議で特に以下の説明をおこなった。

1. 中国肉類食品総合センター建設の主旨は，肉類食品の流通加工技術の研究と開発，国内外の関係情報の収集，全国に対する研究成果の普及推進及び肉類加工技術人員の研修育成である。
2. 中国側は建設敷地，生活に係わる附属施設を提供し，かつ日本側が本プロジェクトのために派遣する専門家への便宜の供与を保証する。
3. 日本の無償援助資金を利用して以下の建築物と施設の提供を希望した。
   (1) 研究センターの主体建築物として実験棟，中間試験場，管理研修棟，屠殺場，ボイラー室と配電室など。
   (2) 研究試験，研修に必要な儀器設備及び附属設備（別紙 2）。
4. 日中双方は十分な意見交換を行なった後以下の分野についての技術協力を提案した。
   (1) 肉類食品流通領域
   (2) 熟肉製品と加工技術領域

   具体的は内容と技術協力をすゝめるようで緊急に必要となる機器と設備については別途協議のうえ定める。
5. 中国側の日本派遣研修員は研究センター完成前に技術研修をおこなう必要があり，このため日本側が本プロジェクトの研修人員の枠を増やすよう希望した。
6. 研究センターがより完全なものに建設されるよう，中国側は先に提出した方案を基礎として，管理研修棟に研修生用の宿舎とコンピューター室を，中間試験場に無菌包装室と血液分離室をそれぞれ増加し，それに相応する設備の増加を希望した。

7. 中国側は原方案を基礎として，研究部に流通システム研究室の増加を希望した。

別紙 (1) 双方団員名簿

(2) 中華人民共和国商業部中国肉類食品総合研究センターが，日本国国際協力事業団中国肉類食品総合研究センター事前調査団へ提出した資料

关于"中国肉类食品综合研究中心"项目
事先调查会谈的几点说明

应中华人民共和国国家科学技术委员会的邀请，日本国国际协力事业团派遣以日本农林水产省国际部海外协力室长菊池雅夫为团长的事先调查团（名单见附件1），于一九八四年二月七日至十九日访问了中国。在华期间，代表团与以中华全国供销合作总社外事局副处长张喜林为团长的中国肉类食品综合研究中心项目的代表团（名单见附件1），就日本国无偿援建中国肉类食品综合研究中心和进行科学研究的技术合作进行了诚挚友好的会谈。

为了促进项目的顺利进行，中方代表团对这次事先调查会谈特作如下说明：

1、中国肉类食品综合研究中心建设旨在进行肉类食品流通加工技术的研究和开发，收集国内外有关情报，向全国普及推广研究成果及培训有关肉类加工技术人员。

2、中国方面提供建设场地、生活附属设施的建筑，并保证妥善安排日方为本项目派来的专家。

3、希望利用日本无偿援款提供以下几方面建筑和设施：

(1)研究中心的主体建筑物——实验楼，中间试验车间，管理培训楼，屠宰间，锅炉房及配电间等

(2)研究、试验、培训所需仪器设备及附属设备（见附件2）。

4、日中双方经过充分交换意见后建议在如下方面进行技术合作：

(1)肉类食品流通领域；

(2)熟肉制品和加工技术领域。

具体内容和在技术合作方面尚急需的仪器和设备另行商定。

5、中方赴日本进修人员在研究中心建成前的技术培训是必要的，希望日方考虑为本项目增加培训人员名额。

6、为了将研究中心建设得比较完善，中方希望在以前提供的方案的基础上，在管理培训楼中增加培训生用房和电子计算机房，在中间试验车间中增加无菌包装间及血液分离间，并增加相应的设备。

7、中方希望在原有方案的基础上，在研究部中增加一个流通系统研究室。

中国肉类食品综合研究中心项目

中方代表团

一九八四年二月十七日于北京

中方代表团成员名单

团　长	张善林	供销合作总社外事局付处长
付团长	汪镇苏	商业部食品公司技术处处长，工程师
	王英浩	北京市食品研究所付所长，高级工程师
团　员	张忠顺	商业部外事局项目官员
	张宝刚	北京市二商局基建处处长
	张凤翔	北京市二商局付总工程师
	刘国庆	北京市食品研究所工程师
	王广绥	北京市食品冷冻厂厂长
	朱正喜	北京市食品研究所工程师
	苏　瑞	北京市二商局科技处，助理工程师
	王泉清	中华人民共和国国家科学技术委员会国际科技合作局官员
	刘亚中	中华人民共和国对外经济贸易部国际联络局官员

日方代表团成员名单

菊池雅夫	农水省经济局国际部海外协力室长
竹下 洁	农水省技术会议事务局企画调查课研究调查官
吉 武 充	农水省畜产试验场加工部畜产物规格鉴定研究室长
中井博康	农水省畜产试验场加工部加工第二研究室长
福田晴耕	外务省经济协力局经济协力第二课课长补佐
伊藤正人	外务省经济协力局技术协力课课长补佐
今 津 武	无偿资金协力部基本设计课长补佐
田床照九	农林水产计画调查部农林水产技术课
小野英男	农业开发协力部畜产开发课长
江口和夫	中央畜产会特别顾问

附件2

中华人民共和国商业部中国肉类食品综合研究中心提交日本国国际协力事业团中国肉类食品综合研究中心事先调查团文件目录

1、中国肉类食品综合研究中心建设方案

2、利用日本政府无偿援款建立《中国肉类食品综合研究中心》项目说明书

3、中国肉类食品综合研究中心专项技术培训与合作申请书

4、中国肉类食品综合研究中心申请书、附件

5、关于肉类食品在农业现代化中的作用及与人民生活的关系的补充资料

6、我国肉类食品加工有关情况介绍

7、《中国肉类食品综合研究中心》研究内容及人员情况表

8、研究中心研究人员来源（分年度）表

9、中国肉类食品综合研究中心方案设计（图纸附：气象及地质资料）

10、中国肉类食品综合研究中心场地情况概述，附场地地形图。

付属資料 4.

中華全国供銷合作総社の概要

中華全国供銷合作総社は商業部合作社指導局の監督下にあるいわば単協の全国組織体（民間組織）である。

基層段階の基層合作社，県段階の県供銷合作社（県合作連合社），省市段階の省供銷合作社（省市合作連合社），そして中央段階の中華全国供銷合作総社となる。（図　参照）

合作社の構成員は中国全体で約 1 億 4 千万人（戸主のみ家族も含めると 7 億人＝農民の 90％といわれる。），合作社職員は 150 万人，傘下の商店，代理店も含む職員総数は 356 万人，基層合作社数 35,000，県合作社 2,190 といわれる。合作社の年間売上高は約 1000 億元（12.5 兆円）とのこと。

中央段階の中華全国供銷合作総社は商業部と同じ建物の中にあり，人事面で商業部と密接な関連がある。

組織は次の通り

理事会（指導機関）23 人（半数は専任，残りは商業部と兼務）

主　任　　現在空席
副主任　　代理主任として主任を代行
　　　　　遥（商業部，副部長と兼務）
秘書長　　楊徳寿（商業部，供銷合作指導局長と兼務）

＊理事は合作社での実務経験を有するいわば運営・技術コンサルタントで，必要に応じて省・市合作社を指導する。

弁公室　　5 ～ 6 人
　　　　　省・市合作社へ運営指導のため理事を派遣する業務

外事局　　7 人
　　　　　商業部外事局（50 人）との連携のもとに外国との交流
　　　　　渉外業務（商業部外事局職員と兼務）

沿　革

1949 年中華人民共和国の成立後，数年して 1952 ～ 53 年頃から合作社は農民出資により組織され，活動が開始され全国に波及した。

しかし，文化大革命の時期には合作社組織（中央，省，市，県，基層の 4 段階）は政府組

織に組み入れられた。中央合作総社は商業部と同等の国務院の一つとなった。

1982年行政改革により合作総社は商業部と合併したが合作社指導部門は独立して中華全国合作総社となった。業務は省・市合作社の指導事業と外国の協同組合との交流が主たるものとなった。

日本の全農との交流は1964年以降文革時代中断されたが20年にわたり継続している。

1982年中国供銷合作総社から中華全国供銷合作総社に改組され，初代の主任となった王厚徳氏は商業部，食糧部の部長経験者である。（現在全国人民大会副秘書長に転出し，ポストは空席）

表1.

中国商業部・中華全国供銷合作総社の組織

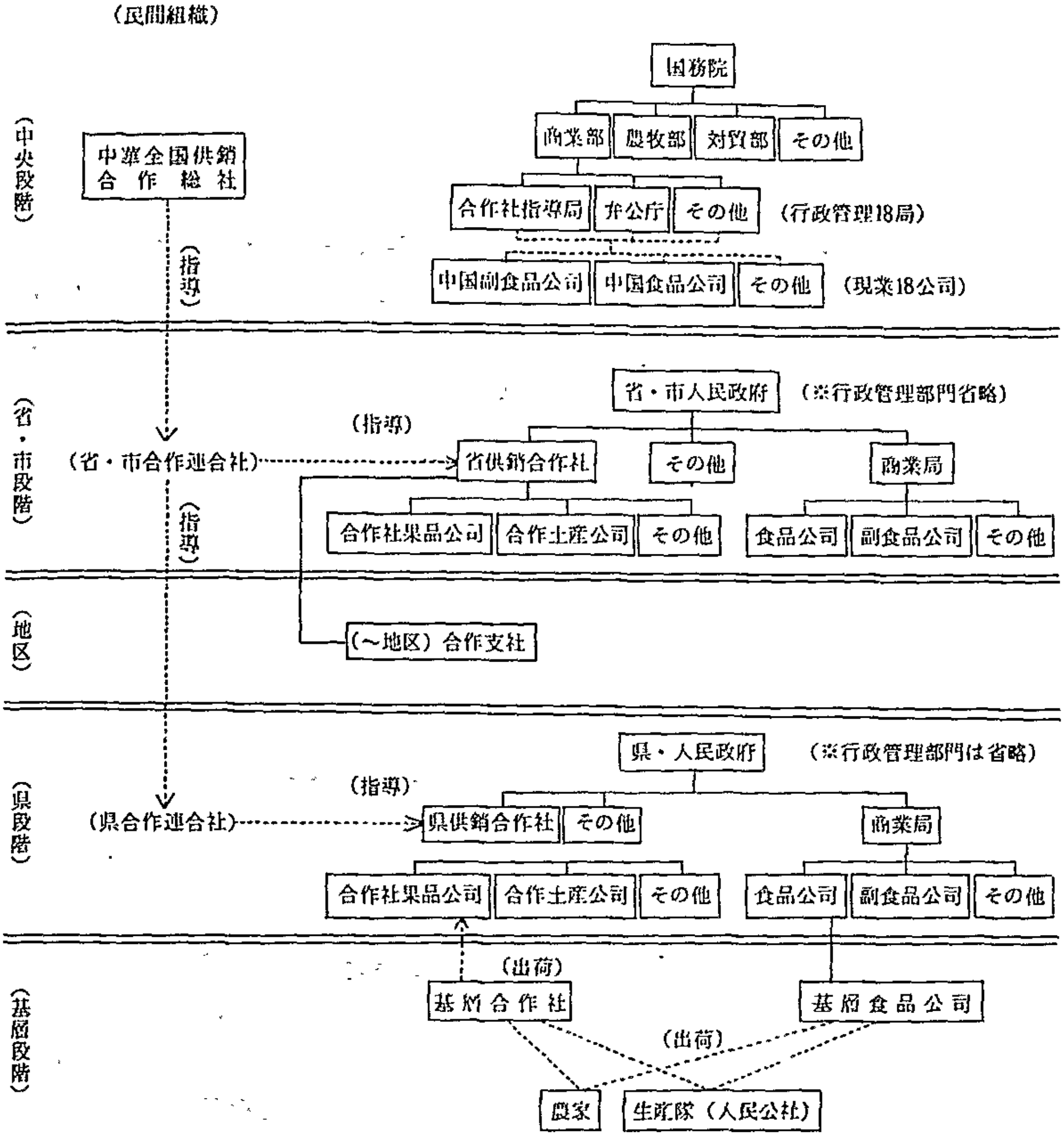
（商業部）
部長
副部長
〃
〃
〃

（行政18局）	（現業18公司）	（公司取扱品目）
弁公庁	中国棉麻公司	綿花・麻類
政策研究室	〃 茶葉畜産 〃	茶・畜産品（食品以外）
財務会計局	〃 土産雑品 〃	竹・漆・蜂蜜・陶磁器・鉄なべ等日用雑貨
物価局	〃 食品 〃	豚肉・牛肉・羊肉・家畜肉・卵・生化学製薬
計画局	〃 副食品 〃	砂糖・菓子・酒類・飲料・野菜・果物・調味料
科学技術局	〃 食糧保管輸送 〃	食糧の移出・輸送・保管
教育局	〃 油脂 〃	食用油・木本油料
基本建設局	〃 糧油工業 〃	食糧・油料の加工
幹部局	〃 食糧議購議銷 〃	食糧の協議価格
商業管理局	〃 飼料 〃	飼料
労働賃金局	〃 雑貨 〃	雑貨・文房具
供銷合作指導局	〃 紡織品 〃	綿製品
糧食購販局	〃 五金電気加工 〃	金物・電気・化学工業
糧食総合局	〃 燃料 〃	石油・燃料油・石炭
総務局	〃 農業生産手段 〃	化学肥料・農薬・中小農具・役畜
老幹部管理委員会弁公室	〃 商業保管運送 〃	一般商品の保管・運送
機関党委員会	〃 廃旧物資 〃	廃品の回収・加工
紀律検査組	〃 飲食服務 〃	飲食・理髪・浴場・旅館

中華全国供銷合作総社

表 2.

供銷合作社と政府機関との関連（果実・畜産の例）



注）
省・市・県連合社は最近一部地域で試験的に設立された。

付属資料5

中国の一般概況

1. 国　情

1）面　積　約960万km²（日本の約26倍）

2）人　口　10億1,541万人（1982年）（日本の約8.6倍）

3）人口密度　106人/km²（日本の1/3倍）

4）行政区　29（3市，21省（除く台湾），5自治区）

（注）人口	北京市（首都）	923万人
	上海市	1,186万人
	天津市	776万人

5）民　族　漢民族及び56の少数民族（多民族国家）

6）言　語　人口の94％を占める漢民族は漢語（中国語）を使用（但し方言が非常に多い）している。

共通語は北京官話

7）通　貨　元（1元＝約125日本円）

1元＝10角＝100分

2. 政　治

1）政　体

人民共和制（中国共産党の指導する社会主義国）

2）政治・行政体制

(1) 国家体制の「4つの基本原則」として，①社会主義国家，②無産階級専制，③共産党による指導，④マルクス・レーニン主義・毛沢東思想を堅持する。

(2) 中国共産党（党員約4,000万人）は中国人民指導の中核であり，全国人民代表大会，国務院等の重要ポストは党員が占めている。

(3) 全国人民代表大会は日本の国会に当たり，唯一の立法機関である。（第6期第1回会議時（58年6月）の議席数2,978人，任期5年）

(4) 国務院（行政府）は日本の内閣に当たり，その長は総理で，下部に42の機関（日本の農林水産省に当たる農牧漁業部など34部，国家計画委員会など，7委員会，1銀行）がある。

(5) 司法関係は人民法院と人民検察院からなる（図2）。

3） 主要政策

(1) 内　政

今世紀内に中国を現代化（いわゆる「農業，工業，国防，科学技術の4つの近代化」）した社会主義強国にする。

(2) 外　交

① 平和共存5原則（1.領土・主権を相互に尊重する。2.互に侵犯しない。3.互に内政干渉しない。4.平等互恵。5.平和共存）を基礎として，友好関係を樹立，発展させる。

② 日本，欧米諸国との連携，アジア，アフリカ，中南米等「第三世界」諸国との団結を強め，ソ連の覇権主義に反対し世界平和を擁護する。

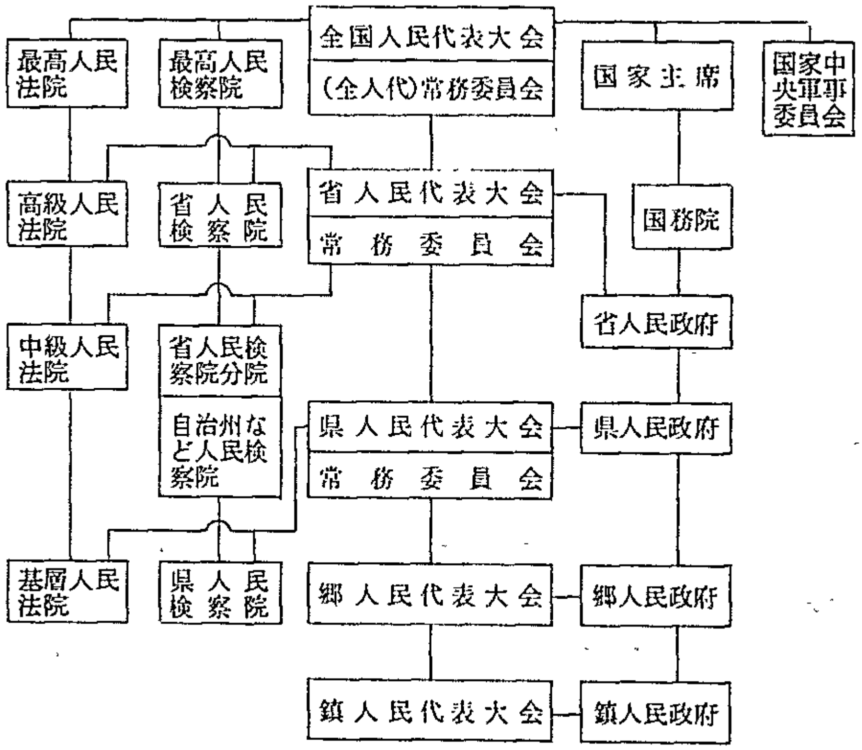


図2. 中国の国家組織

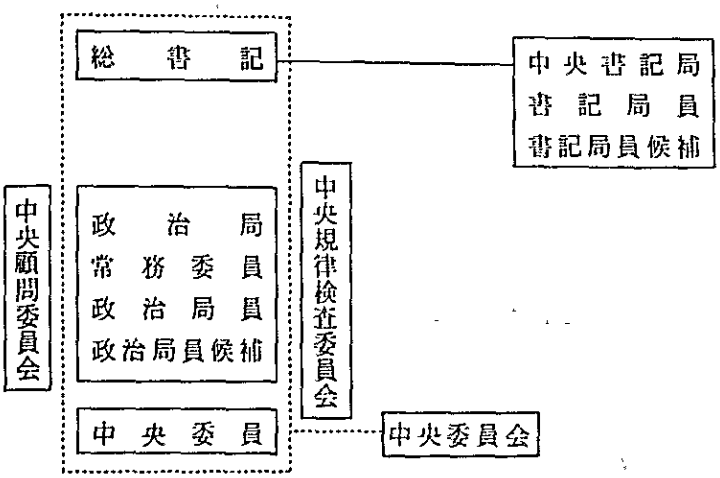

総　書　記
中央書記局
書記局員
書記局員候補
中央顧問委員会
政治局
常務委員
政治局員
政治局員候補
中央規律検査委員会
中央委員
中央委員会

図3.　中国共産党組織

による畜産経営を奨励することとした。また，牧畜地帯の草原整備を強化し，85年には人工草地面積670万haの確保を目指した。

水利事業については，特に1節を設け，① 黄河，長江，淮河など大河川の洪水防止能力の強化を主要目標にして重要な堤防と都市安全を確保すること。② 北方の自点地区の用水問題を解決すること，③85年までに潘家口，大黒河両ダム及び 河の水を天津に引く施設を完成させ，取水までもっていき，北京・天津地区の水不足を緩和すること，④ 黒龍江省三江平原・江西省鄱陽湖地区，安徽省淠史抗かんがい区など重点商品食糧生産地の水利建設を進め，これらの地区のかんがい，排水条件を，改善すること，⑤ 地方の水利事業を強化すると同時に引き続き農民大衆を動員して，労働の蓄積を拡大し実効ある農業水利事業を行うことが計画に掲げられた。

林業・水産業についての目標は，西北華北・東北地区の防護林体系の建設を継続し，黄河中流地区の土壌流出と西北地区の砂漠化を防止すること，国民植樹運動を続行し，祖国を緑化すること，人工牧草の面積を拡大し，1980年の210万haから，85年には700万haにふやすこと，5年間に淡水養殖面積を110万ha，海面養殖面積を5万ha拡大することであるとされた。

表2. 第6次5カ年計画における農業の目標生産量

区分	生産量			作付面積		
	85年 第6次計画最終年		80年 第5次計画最終実績	85年		80年
	目標量	年平均生長率	生産量	目標量	年平均生長率	作付面積
	万トン	%	万トン	万ha	%	万ha
食糧	36,000	2.4	32,056	11.300	▲0.7	11.723
大豆	1,150	7.7	794			
綿花	360	5.8	271	567	2.8	492
油料	1,050	6.4	769			
糖料	4,670	9.9	2,912			
さとうきび	3,588	9.5	2,281			
ビート	1,082	11.4	631			
タバコ	130	12.5	72	53	5.9	40
豚・牛・羊肉	1,460	3.9	1,205	人口草地 670	25.8	213

2）最近の経済動向

(1) 1982年の動向

① 82年の工農業総生産は経済調整の進む中で前年比8.7％増と順調な伸びを示した（81年同4.5％増）。

農業生産は，天候に比較的恵まれたこと，生産責任制の浸透等により前年比11％増と急増した（81年同5.7％増）。

工業生産は，重工業の急増（前年比9.9％増）により，前年比7.7％増となった（計画4～5％増）

② 財政収支は，経済調整策の実施により，29億元と赤字幅は81年並となった（79，80年の赤字幅はそれぞれ171億元，128億元）。

82年の小売物価は，衣類価格の低下により81年よりさらに鎮静化し，前年比1.9％の上昇にとどまった（81年同2.4％）。

③ 基本建設投資は，国家予算外投資（地方・企業の自己調達資金利用の投資等）の急増により計画を大幅に超過し，前年比25.4％増（81年同17.9％減）。同時に再び非効率な重複投資が増加し，投資効率が低下している。

(2) 1983年の経済目標

83年の経済社会発展計画では，農業総生産を前年比4％，工業総生産を4～5％増加させ，① 基本建設投資規模を前年比8.6％減の507億元に抑制する。その対象もエネルギー，交通運輸関係の重点事業に集中する，②非効率企業の整理などによる経済管理体制の改革，③ 農村へ都市の流通ルートを拡大するなどの方針を打ち出し，引き続き調整政策を基調とした地道な経済運営を図ることとしている。

表3. 中国の主要経済指標

区分	単位	1981年	1982年			1983年	
		実績	計画	実績	対前年比	計画	対前年比
					%		%
工農業総生産額	億元	6,919	7,196	8,291	108.7	7,662	104.0
農業総生産額	〃	1,720	1,789	2,785	110.0	1,878	104.0
食糧生産量	万トン	32,502	33,350	35,340	108.7	34,250	102.2
工業総生産額	億元	5,199	5,407	5,506	107.7	5,784	104.0
重工業総生産額	〃	2,524	2,547	2,740	109.9	—	103.9
軽工業総生産額	〃	2,675	2,860	2,766	105.7	—	104.1
石炭	万トン	62,200	62,500	66,600	107.1	67,000	103.1
石油	〃	10,122	10,000	10,212	100.9	10,000	100.0
粗鋼	〃	3,560	3,400	3,716	104.4	3,550	97.3
国家財政							
歳入	億元	1,064.3	1,104.5	1,123.9	105.6	1,232.0	109.6
歳出	〃	1,089.7	1,134.5	1,153.3	105.8	1,262.0	109.4
差引額	〃	▲25.4	▲30.0	▲29.3		▲30.0	
基本建設投資額	〃	443	525	555	125.4	507	91.3
輸出入総額	〃	735.3	646	772	105	684	114.5
輸出	〃	367.6	313	414.3	112.7	328	104.8
輸入	〃	367.7	333	357.7	97.3	357	125.3
差引額	〃	▲0.1	▲20	▲28		▲29	

資料：1983年度国民経済・社会発展計画（人民日報1982.12.20）

(3) 1983年の動向

① 83年の最初の農業生産である夏収穫食糧（冬小麦中心で年間食糧生産の2割を占める）の生産は，作付面積の増大と春の降雨に恵まれたことなどから，多くの地域で豊作であった作年をも上回る史上最高の水準に達するなど好調に推移している。

② 83年1～5月期の工業生産も8.2％増と計画を大きく上回ったが，重工業急増，前年比（11.8％増）によりエネルギー，原材料不足等の傾向が再び強まったため，3月末には，軽工業の発展を優先する方針が確認された。

しかし，83年計画の重要課題である投資の削減（83年計画前年比8.7％減，1～4月前年同期比18.3％増）と経済効率の向上は計画通りの進展を示していない。

3) 財　　政

(1) 国家財政

経済調査の実施により，82年の赤字幅は，81年並み（25億元）となり，経済調整の効果が現われてきているが（79，80年の赤字幅はそれぞれ171億元，128億元），83年も赤字幅は30億元と82年と同様な額と見込んでいる（第6次5カ年計画期間中も毎年30億元以内の赤字を見込んでいる）。

しかし，83年の予算規模は前年比10％増と第6次5ケ年計画で見込む成長率（4％を確保し5％を目指す）を上回った財政主導の積極予算を組んでいる。

歳出の内訳では，「エネルギー，交通運輸など基本建設の伸びが著しく，第6次5ケ年計画が著しく，第6次5ケ年計画が予算面から裏付けられている。

表4.　1983年の予算　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億元）

事　　項	1982年 予　算	1982年 決　算	1983年 予　算	1983年 対前年比	備　　考
歳　入	1,104.5	① 1,123.9	② 1,232.0	②/① 109.6％	
税　　収	646	700.2	729.7	104.2	
企業及び事業収入	344.1	296.5	323.9	109.2	
借款（うち海外）	90.0(50.0)		94.0(54.0)		
歳　出	1,134.5	1,153.3	1,262.0	109.4	
基本建設投資	297.3	309.2	361.8	117.0	
農村人民公社 農業事業	76.1		77.5	97.0	
文教・科学・衛生	180.0	197.0	204.0	103.6	
国　　防	178.7	176.4	178.7	101.3	
行政管理	78.0	80.0	85.0	106.3	
財政収支	▲ 30.0	▲ 29.3	▲ 30.0		

資料）1982年度国家決算報告（1983.6.7）等

(2) 農業投資

① 10ケ年計画における農業投資

10ケ年計画の中で農業については，76～85年までの10ケ年間に安定した農業の基礎を築き，干害や水害の時でも安定多収穫を獲得できる農地を農業人口1人当り1ムー（約6.7アール）にする。12の大面積の商品化食糧生産基地を建設する。食糧の生産量を4億tにするなどの目標が示された。

これを受けて，79年9月第11期中国共産党中央委員会第4回総会（4中全会）で定められた「農業の発展を早めるためのいくつかの問題に関する中共中央の決定」では，

総理	副総理	秘書長
1	4	1
（趙紫陽）	（万里 姚依林 李鵬 田紀雲）	（田紀雲）

国務院常務会議

（16名）

- 総　理　（1）
- 副総理　（4）
- 国務委員　（10）
  （方　毅
谷　牧
康世恩
陳慕華
姫鵬飛
張勁夫
張愛萍
呉学謙
王丙乾
宋　平）
- 秘書長　（1）

秘書長
- 国家経済体制改革委員会　（趙紫陽）
- 国家計画委員会　（宋　平）
- 国家経済委員会　（張勁夫）
- 国家科学技術委員会　（方　毅）
- 国家民族事務委員会　（楊静仁）
- 国家体育運動委員会　（李夢華）
- 国家計画出産委員会　（銭信忠）
- 中国人民銀行　（呂培倹）
- 外交部　（呉学謙）
- 国防部　（張愛萍）
- 公安部　（劉復元）
- 国家安全部　（凌　雲）
- 司法部　（鄒　瑜）
- 民政部　（崔乃夫）
- 対外経済貿易部　（陳慕華）
- 農牧漁業部　（何　康）
- 林業部　（楊　鍾）
- 水利電力部　（銭正英）
- 都市農村建設環境保全部　（陳錫銘）
- 機械工業部　（周建南）
- 商業部　（劉　毅）

（農牧漁業部～商業部：農林水産関係機構）

- 原子力工業部　（蒋心雄）
- 航　空　〃　（莫文祥）
- 電　子　〃　（江沢民）
- 軍　需　〃　（干　一）
- 宇　宙　〃　（張　鈞）
- 地質鉱山部　（孫大光）
- 石岩工業部　（高楊文）
- 石油　〃　（唐　克）
- 化学　〃　（秦仲達）
- 紡織工業部　（呉文英）
- 軽工業部　（楊　波）
- 冶金工業部　（李東冶）
- 鉄道部　（陳璞如）
- 交通部　（李　清）
- 郵電部　（文敏生）
- 財政部　（王丙乾）
- 文化部　（朱穆之）
- 教育部　（何東昌）
- 衛生部　（崔月犁）
- 労働人事部　（趙守一）
- 放送テレビ部　（呉冷西）

図 4.　国務院主要機構及び人事

3. 経　済

1）近代化の基本路線

(1) 10ケ年計画

75年，周恩来総理(当時)が，″今世紀末までに農業・工業・国防・科学技術の「4つの近代化」を全面的に実現し，中国経済を世界の前列に立たせる″との「長期経済発展構想」を提起。

76年10月の新体制移行後，経済重視政策をとり，文革により打撃を受けた経済の立て直しに努める一方，長期的には，農業，工業，国防，科学技術の四つの近代化を推進するため，78年3月「国民経済発展10カ年計画要綱（76～85年)」を採択し，大型工業化プロジェクト建設等大幅な投資増大による高成長を目指した。

10カ年計画の主要指標

①	農業	農業生産額年平均伸び率4～5％
		食糧生産（85年）　4億トン
		主要農作業機械化率（85年）85％
		安定多収穫農地農家人口1人当り（85年） 1ムー（6.7アール）
		12の大商品食糧生産基地の建設
②	工業	工業生産額年平均伸び率10％以上
		粗鋼生産（85年）6,000万トン
		大型プロジェクトの建設
		鉄鋼基地　非鉄金属基地　石炭基地　油田　ガス田　発電所
		鉄道等

(2) 経済調整と第6次5カ年計画

ア，経済調整策の実施

しかし，78年末には，農業と工業，軽工業と重工業各部門間の不均衡，経済管理体制面の不備等が認識され，79年6月には，79年からの3年間に国民経済の「調整，改革，整頓，向上」のいわゆる八字方針のもとで次の経済調整策を図ることが表明された。

① 農業の重視，軽，紡績，エネルギー，交通運輸，建材等の部門の発展により，部門間のバランスを調整する。

② 基本建設投資を縮小する。

③ 経済管理体制の「改革」(国営企業への自主権の賦与計画制度と市場制度の結合等）を進める。

④　内外資金，技術の導入，合弁企業を進める。

このような経済調整政策の結果，80年の経済発展は全体的には良好に推移したが，財政赤字，物価の上昇等の問題が表面化した。

これらの問題は，経済調整の良好な効果を相殺するものと認識され，80年12月，従来の経済調整政策を強化するに至り，81年2月，全人代常務委員会でこの方針が採択されている。

経済調整の強化の内容は，

①　基本建設投資費，国防費，行政管理費を圧縮し，81年から財政収支を均衡する。

②　調整を改革に優先させ，地方，企業に対する中央統制を強化する。　③　奨励金の抑制や貯蓄の奨励等により通貨を回収し，消費材の供給を増加して物価の安定を保障すること等である。

イ，第6次5カ年計画

その後10カ年計画は，必要な補正を行なうと提起されていたが，すでに6年余の歳月が経過しているのでこれに改めて修正を加えることはやめ，新たに82年11月の全国人民代表大会第5期第5回会議で，　①　工農業総生産額の年平均成長率は4％とし，5％を目指す。　②　基本建設の規模は抑制するが，エネルギーの開発と交通運輸網の整備を重点的に進める。　③　85年の食糧生産は，3億6000万トンを目指す。

④　対外貿易に力を入れ，外資導入も適当な規模まで拡大する ── などを基本方針とする第6次5カ年計画（81～85年）が採択された。

中国は，今世紀末までに工農業総生産額の4倍増を目指しているが，第6次計画は，引き続き経済調整策を実施するとともにエネルギー開発，交通運輸の整備，建設に力を注ぎ，90年代の新たな経済新興のための基礎づくりをしようというものである。

(3)　第6次5カ年計画と農業

全国人民代表大会第5期第5回会議で採択された第6次5カ年計画（81－85年）は前文と本文（①　基本的任務と総合的指標　②　各経済部門の発展計画　③　地域経済発展計画　④　科学研究と教育発展計画　⑤　社会発展計画）の5編36章から成る。

まず前文は，今世紀末までに工農業総生産を4倍にする目標を実現するためには，①　農業　②　エネルギー，交通　③　教育，科学の3つの重点的に取り組むことが必要であると述べ，農業をその目標実現のための重点項目として取りあげるとともに，その細目についても第2編各経済部門の発展計画の第1番目に掲げている。細目には全文6節から成るが，その序文で85年までの農業の発展計画は実践と経験を踏まえた「生産責任制の定着」及び「農業科学技術の新しい成果の採用と普及」並びに「農業水利事業の強化などの農業生産条件の改善による」とともに「今後食糧生産を決して揺がせにせず，多角経営を積極的に発展させ，農業の全面成長をかち取るとの方針が明示された。

表1. 第6次5カ年計画（1981－85年）の主要目標生産量

区分	単位	1980年 実績	1985年 計画	年平均 伸率	備考
工農業総生産額	億元	6,619	8,710	4	
農業総生産額	〃	1,627	2,660	〃	1985年作付面積 1.13億ha
食糧生産量	万トン	31,822	36,000	2.4	
綿花 〃	〃	270	360	5.9	
油料 〃	〃	769	1,050	6.4	
さとうきび〃	〃	2,281	3,588	9.5	
てんさい〃	〃	631	1,082	11.4	
工業総生産額	億元	4,992	6,050	4	
石炭	万トン	62,000	70,000	3.1	
石油	〃	10,595	10,000	0	
粗鋼	〃	3,712	3,900	1.0	
国家財政					
歳入	億元	1,085.2	1,274	4.2	
歳出	〃	1,213.7	1,304		
基本建設投資額	〃	（5カ年間） 2,300	（5カ年間） 2,300		
輸出入総額	〃	570.0	855		
輸出	〃	271.2	402	8.2	
輸入	〃	298.8	453	8.7	

注）1980年は，第5次5カ年計画最終年実績
資料）全国人民代表大会第5期第5回会議趙紫陽報告（1982.11.30）

耕種農業については，まずその第1節で，85年の主要農作物の生産量及び作付面積の生産意欲を引き出すために今後国が資金・物資の分配面で何らかの配慮をすることと，商品食糧基地の建設を計画的に強化することとした。

農業の生産技術面では，① 優良品種の積極的な育成，普及，② 施肥量を増やし，化学肥料の構成と施肥技術を改善，③ 農業水利事業の強化，④病害虫防除，⑤ 農業新技術の普及・発展等を図っていくことにした。

牧畜業については，85年の豚肉・羊肉の総生産量を1,460万トンとするとともに，卵，乳などやその他地方特産家畜（ミンク・ジャコウウシ）などの生産も上げていくこととしたほか，それに加えて牧畜業の発展のため，国・集団経営の他に飼育事業や家庭副業

安定多収穫農地と開墾に対する目標数値は落とされたが，「農業基本建設には大いに力を入れるとともに，国家の農業に対する投資の基本建設投資総額に占める割合を18%前後に高めなければならない，農業事業費及び生産隊支援に対する支出を国家総支出の8%前後に高めなければならない」，さらに「国家の農業投資は商品食料地などに重点的に投下するものとする」とも述べられた。

② 経済調整政策における農業投資

10ケ年計画では「国家財政による農業事業費及び人民公社支援出費，農業基本建設投資とも78－85年の規模は過去28年間の総和に相当する」と見込まれていたが，農業事業費及び人民公社支援支出は78・79年と増大したものの以降，経済調整政策の実施の下で減少ないし停滞している。農業基本建設投資は80年にも増加しているが，中央政府からの支出は前年よりも減少した。

このように投資は農業事業費及び人民公社支援支出，農業基本建設投資とも4中全会（79.9）の目標に達していないばかりか減少の傾向を示し，特に農業基本建設投資は81年には79年比半減するに至った。また81年12月の第5期全人代第4回会議で，趙紫陽首相が明らかにした「経済建設に関する10大方針」では，農業は政策（生産責任制の実施）と科学（優良品種の育成普及，施肥技術の改善，病害虫防除等）に頼るという方針が示された。

財政支出については「今後は中央財政の投資の範囲は次第に縮少し，主にエネルギー，交通，新興工業に使用する」との方針が示された。

82年末の第5期全人代第5回会議で採択された第6次5ケ年計画（81－85年）では「農業基本建設については商品食糧基地の建設について，引き続き取りくまねばならない」と述べられたものの第6次5ケ年計画の中で国家が重点的に建設する商品食糧基地は，13地区から4地区「黒龍江省三江平原，江西省鄱陽湖，湖南省洞庭湖，安徽省の淠史杭灌漑地区」と減少した上，今後重点的に開発，整備を図るとされたエネルギー，交通運輸部門あるいはその他の石油，電力などの部門とは対照的に基本設備投資額に占める農業基本建設投資のシェアは大巾に低下した。

表5. 農業投資の動向

年	① 財政支出	② 農業事業費及び人民公社支援支出	②/①	③ 基本建設投資額	④ 農林水気象	④/③
	億元	億元	%	億元	億元	%
1975	820.9	72.1	8.8	391.86	38 40	9.8
77	843.5	50.9	6.0			
78	1,111.0	76.7	6.9	479.55		
79	1,273.9	90.1	7.1	499.88	57.92	11.6
80	1,212.7	82.1	6.8	539.39	52.03	9.6
81	1,089.7	75.2	6.9	427.89	29.21	6.8
82	1,153.3	76.5	6.6	309.2		
83	1,262.0	77.5	6.1	361.8		

資料）中国統計年鑑（1981）

表6. 基本建設投資額及び主要部門の基本建設投資額に占めるシェアの推移

5ケ年計画時期区分	投資額（億元）				投資総額に占めるシェア（%）			
	エネルギー	交通運輸	農業	総額	エネルギー	交通運輸	農業	総計
第1次（1953—57）	71	90	42	550	13 6	16.4	7.6	100
第2次（1958—62）	201	163	136	1,187	16.9	13.8	11.4	100
（1963—65）	64	54	74	404	15.8	13.3	18.4	100
第3次（1966—70）	154	150	104	915	16 8	16.4	11.4	100
第4次（1971—75）	309	318	113	1,680	·18.4	18.9	10.3	100
第5次（1976—80）	355	302	246	2,243	21.8	13.5	11.0	100
第6次（1981—85）	586	298	141	2,300	25.5	13.0	6.1	100

資料）中国統計年鑑（1981）

83年6月6日開催した第6期全国人民代表大会第1回会議で行った政府活動報告の中で，趙首相は今後の5年間を「工農業総生産額4倍増の目標を実現するためのカギとなる重要な時期」と規定するとともに経済調整をうまくやり，改革を加速化し，重要建設プロジェクトと技術改造に力を集中，経済の安定した成長を保証することが緊要であるとした。

このため

① 農業・軽工業・重工業のバランスのとれた発展。

② 農・林・牧・副・漁業の全面的な発展を図るため生産責任制を安定，完備させ

「決して食糧生産をおろそかにせず多角経営を積極的に繰り広げる」方針を貫徹すると同時に，農業に対する投資を次第に増やし，農業の生産技術条件を積極的に改善していく。

③　エネルギー，交通運輸関係を中心とした93重点プロジェクトの建設。

④　都市，農村人民の生活水準の向上，人口増加の抑制を目指すという経済運営方針を示した。

付属資料6.

中国の農林水産業

I 農　業

1. 国民経済に占める農業の地位

1） 中国の，総人口10億1,541万人のうち農村人口は約8億人で8割，労働人口約4億人のうち農業就業人口は3億人で3/4を占める。

2） 食糧は，生産必需品であるばかりでなく，国産農産物が工業原料として重要な地位を占めており（軽工業生産額のうち農産物を原料とするものは約70％），その生産の豊凶が工業生産の消長に及ぼす影響度が大きいところから農業の重要性は高い。

3） 農業の発展は食糧供給，労働力，資金蓄積等の面から中国経済の発展にとって不可欠の条件であり，現在推進している4つの近代化政策（農，工，科学技術，国防）の中でも農業を最優先している。

4） 農業生産額は，2,785億元で農工総生産額8,291億元の1/4に過ぎない。

3/4労働力で1/4の生産を行っているが，これは農工間の生産性格差によるほか，食糧等農副産物価格が民生安定，工業振興の見地から比較的低位に定められていること，工業製品，耐久消費財の価格が高く設定されていることにもあずかっている。

5） 農産物及び農村副業加工品は輸出総額の約60％を占める。

2. 農業の現状

1） 中国の国土面積は960万㎢で，ソ連，カナダについで大きいが耕地面積は1億ha，国土面積の約10％に過ぎない。

2） 農家人口は約8億1,400万人で農家人口当たりの耕地面積は12アールと日本の約1/2である。

3） 耕地利用率は149％と高く作付面積は1億4,900万haである。

4） 土地基盤の整備は「農業基本建設」と称され，建国後強力に推進されている。

- 大中小ダム　　8万余カ所
- 1万ムー（670ha）以上のかんがい区，5,000余ケ所
- かんがい面積　7億ムー（4,500万ha）
- 安定多収農地（機械化かんがい面積）3.5億ムー（2,300万ha）

5） 農業生産力は土地生産性の面では土地基盤の整備，多毛作化，肥料の増投，多収品種の普及等により単収は向上しているが，日本に比べればまだまだ低水準にある。

6） 労働生産性の面では農業の機械化は，着実な進展をみせているが，その水準は低い

（1979 年機械耕作化率 42.4 %）

7） 人民公社員の所得水準は最近改善されているがなお低い。1980 年の人民公社員が集団から得た収入額は 1 人当たり 85.9 元（日本円で 1 万 1,000 円）で，これに自留地家庭副業からの収入が加わる。（集団からの収入が50元以下の生産隊は全体の 1/4 あるといわれる。）

8） 農業生産の発展の方向は従来から「食糧をカナメとして全面的に発展する」という方針がとられてきたが，4 人組時代には食糧生産が偏重され，全面発展が損われたとされた。

現在中国は，経済の「調整，改善，整頓，向上」をスローガンに掲げ，1979 年から経済調整を進めており，現在は農・林・牧・副・漁業の 5 業の全面発展，農業の多角的経営，適地適産，生産の責任（請負）制自留地の拡大，自由市場の開放などにより，生産意欲を高める政策に変ってきている（これまでの集団労働では単にノルマを果たすだけでマンネリ化が進行し，生産意欲が失なわれるというケースが目立った。）

また，土地条件に応じて適当な集中生産を行う方針が打ち出されており，商品化食糧等の供給増大を図るため，国営農場を中心として商品食糧（黒龍江省三江平原等 4 基地が計画されている。）の建設を進めている。

表 1. 中国の主要農業指標

事項	単位	実数	参考(日本)
GNP（国民総生産）	億ドル	2,832 (80)	11,529 (80)
1 人当たり GNP	ドル/人	290 (〃)	9,890 (〃)
総人口	百万人	1,015 (82)	118 (82)
農村人口	〃	842 (79)	48 (75)
農業就業人口	〃	294 (〃)	6.6 (82)
人民公社数	千社	54 (81)	
生産大隊数	千隊	718 (〃)	
農家戸数	百万戸	180 (〃)	4.6 (82)
農家人口	百万人	814 (79)	21.1 (〃)
耕地面積	百万 ha	100 (〃)	5.4 (〃)
人口 1 人当たり耕地面積	アール	10	5 (〃)
農家人口 1 人当たり耕地面積	〃	12	26 (〃)
米生産量	百万トン	144 (81)	10 (〃)
小麦生産量	〃	60 (〃)	0.7 (〃)
米の単収	トン/ha	4.3 (〃)	4.6 (〃)
小麦の単収	〃	2.1 (〃)	3.3 (〃)
耕地利用率	%	149 (79)	103 (81)

資料：中国農業年鑑（1981），農業センサス等

3. 農業政策

1）目　標

当面の主要目標は，現在相当遅れている農業を速かに発展させることにある。農業は国民経済の基礎であり，農業生産の発展は，人口の8割を占める農民の富裕化，国民経済の発展の促進（4つの近代化の実現），政治体制の安定に不可欠であるとされている。

2）方　針

当面の農政の方針は，「農業発展をはやめるための若干の問題について中共中央の決定」（1979年9月）で明示されている。それによると，

(1) 公社制度の運営に関しては

① 生産隊を基礎とする3級所有制（公社，生産大隊，生産隊）の実行

② 公社，生産大隊及び生産隊の所有権と自主権の保護

③ 能力に応じて働き，労働に応じて分配する原則の実行

④ 自留地，自留家畜，家庭副業及び自由市場の奨励保護

(2) 国の援助措置に関しては

① 国の農業投資の増加等財政支援拡大

② 国の農業に対する融資拡大

(3) 農業基本建設等に関しては

① 安定多収農地の建設

② 新規農地の造成

③ 農用資材の増産と品質向上

④ 優良品種の育成と普及

⑤ 農業機械化の推進

(4) 農業生産の全面発展に関しては

食糧と経済作物（工芸作物），農，林，牧，副，漁業の同時振興

(5) その他の事項に関しては

都市，農村間の物資交流の円滑化等

が明示されている。

4. 農業制度等

1）農産物の生産

(1) 農村人民公社

中国農業の担い手は，集団所有制の人民公社と全人民所有制の国営農場であるが生産の9割は人民公社が担っていた。

この中国の人民公社は，建国後10年経った1958年に成立し，農業だけでなく工業，医療，教育，軍事などを総合的に運営する村落共同体として，生産と行政の機能を併

せ持つ（政社合一）のが最大の特色で，生産隊を基本単位として，生産隊—生産大隊—人民公社の3級組織となっている。

人民公社	5万4千	（日本の町村に相当）
生産大隊	71万8千	（旧村に相当）
生 産 隊	600万4千	（部落に相当）

1人民公社当り平均13大隊		110生産隊
〃	農村人口	1万5,000人
〃	耕地面積	2,000 ha

ところが，1979年以降の生産責任制の導入や多角経営の推進に伴って，成立以来公社制度を特徴づけてきたこの政社合一制度は，行政の関与が多すぎて農民の自主権を損うこと，公社の持つ行政区画が，多角経営，農業生産の分業化などの農業生産活動の妨げになっていることなどから改善を迫られてきた。

そのため，中国政府は人民公社制度の検討を進めてきていたが，1982年12月4日人民公社制度の大幅な改正を含む新憲法を採択した。

新憲法はその第30条で，行政区域について県の下に 郷（人民公社規模） と 鎮（生産大隊規模） を設け，人民公社の持っていた行政機能を受け持たせるとともに，第8条で人民公社は集団経済組の一形態であると規定した。

これにより，人民公社の政社合一制度は分離され，人民公社は実質的に解体されることとなった。

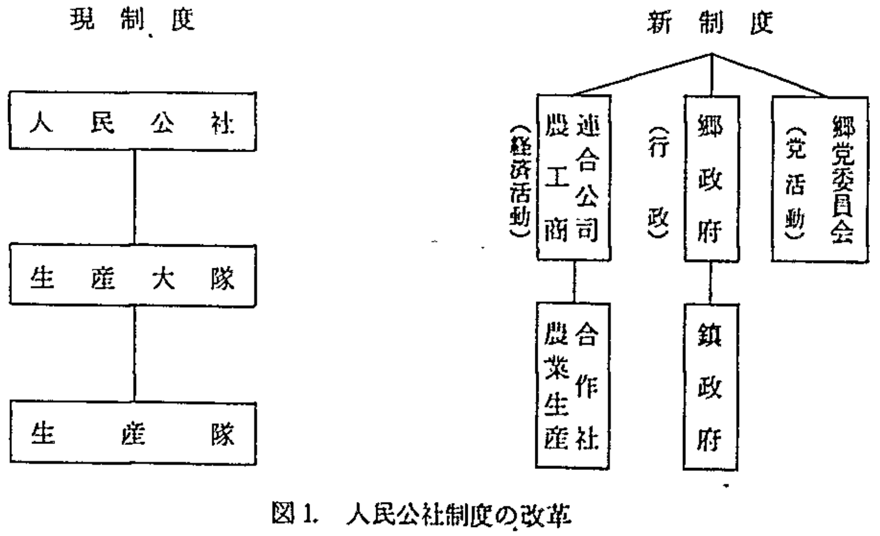


図1. 人民公社制度の改革

(2) 自留地と自由市場

集団経済を補完するものとして自留地，自由市場（農村集市取引），家庭副業が認められて

いる。

自留地（個人で自由に利用できる土地）は4人組時代には資本主義につながるものとして批判されたが，4人組失脚後において耕地面積の5～7％が認められ，更に，現在では15％まで拡大することが出来ることとされた。

自由市場は1980年3月現在3万6000余設けられており，1979年の取引額は農業生産額の約1割を占めている。そこでの取引品目は綿花を除いては何でもよく食糧，油料も国への売渡任務達成後は取引できることとなった。

(3) 生産の責任制

1958年の人民公社化以来，中国の農業は集団化され，わずかな自留地を除いて耕地，家畜，農機具は公有化された。

農民は労働量に応じた労働点数をもらい，集団であげた利潤を年末に労働点数に応じて分配したものを賃金として受け取ってきた。

ところが，文革期には平均主義の風潮がはびこり，どれだけ働いたかには関係なく分配が平均化されたため多くの農民は労働意欲を失い，これが文革末期の農業危機の大きな原因になったとされた。

1979年から本格的に導入された生産責任制は，集団所有制の原則は変えないものの耕地を農民に割り当てて農民に生産高を請け負わせ，契約超過分は農民のものとなるようにした制度である。

この制度の実施により農民の生産意欲は著しく高められ，中国の農業生産は飛躍的に増大したとされる。

生産責任制は，次の3つに大別される。

ア，専業請負制（専業承包）

比較的富裕な地区で行われているもので，田畑の耕作，役牛などの飼育，羊・牛の放牧，菜園の栽培，農機具の運転など各種の農作業を能力と適応に応じて専業化し，数人から成る「専業組」や家族，個人が生産隊と契約を結んで請負い生産をする（全体の約20％）。

イ，個人生産割当制（聯産到労）

中間的な経済状態にある地区で採用されており，各個人の労働力ごとに田畑の「管理責任区」を割り振るほか，その他の農作業も個人が請け負う（全体の約60％）。

ウ，戸別生産請負制（包産到戸）

比較的貧しい農村または土地が分散している山村で行なわれており，土地を戸別に割り振り各戸が区割内の全農作業を請け負う（全体の約20％）。

以上いずれも生産隊の統一経営，統一分配であり，集団経済は貫かれているが，請負った責任生産量を超過達成すれば超過分はすべてグループ，家族・個人の取り

分となるためそれだけ労働意欲が刺激され，増産（30〜60%）につながっている。

2） 農産物の流通

食糧，綿花，油料作物は国民経済と生活上重要な物資として，中央より集中管理（配給制）されている。豚，牛，羊，タバコ，麻類，生糸，茶等が二類物資として国（地方）が統一的に配分・管理している。

3） 農産物価格

① 政府買上げ価格は1979年の夏作物より18品目について平均24.8%引き上げられた。

穀　物	20%	（超過買付分は50%増）
油脂油料	25%	（　〃　）
綿　花	15%	（超過買付分は30%増）
豚	26%	
その他	20 〜 50%	

② 小売価格は買上げ価格の引上げに対応して1979年11月1日から食糧を除く8品目について平均3割引き上げられた。

豚　肉	33%	（牛肉，羊肉もほぼ同じ）
卵	32%	
水産物	33%	

5. 農業の生産動向

1） 主要農産物の生産

中国の農業生産の根幹は食糧作物生産量の90%全播種面積の80%を占めている。

食糧作物は，米，小麦，とうもろこし，こうりゃん，あわ，イモ類，大豆，その他雑穀で，特に，米，小麦，とうもろこしの3つの生産量が大きく，食糧総生産量の80%を占めている。

中国は世界最大の米の生産国である。米の生産量は食糧総生産量の43%を占める。そのほとんどが淮河，秦嶺，河南の南方で生産される。

小麦は，食糧生産量の19%を占め黄淮海平原と長江流域が主産地である。

とうもろこしは解放後急速に広まった食糧作物で総生産量の18%を占め，主産地は黒龍江省から四川，雲南，貴州に至る地域である。

こうりゃん，あわ，大豆は主に東北地区に分布しているが食糧生産量の中での比重は急減している。

イモ類は甘薯が主で黄河下流と南方丘陵山地に，馬鈴薯は長城以北の温冷地区に分布している。

経済作物は綿花，油料，葉タバコ，麻類，薬材等種類も多く農作物播種面積の約10%を占める。大部分が商品生産で農民の収入を増やし軽工業原料を提供し，また輸出品で

あるので重要な地位を占めている。経済作物の中では，綿花と油料作物の作付面積が最も大きく（80％を占める）地域分布も広い。

表2. 食糧作物，種類別生産量及び播種面積

		米	小麦	イモ類	とうもろこし	こうりゃん	あわ	その他雑穀	大豆	計
総生産量	数量 (万トン)	14,375	6,273	2,846	6,004	763	613	1,446	746	33,211
	シェア (%)	43.3	18.9	8.6	18.1	2.3	1.8	4.4	2.2	100.0
播種面積	数量 (万ha)	3,387	2,936	1,095	2,013	317	417	1,036	725	14,848
	シェア (%)	28.4	24.6	9.2	16.9	2.7	3.5	8.7	6.0	100.0

表3. 主要経済作物，まゆ，茶の生産量及び播種面積

		主要経済作物							まゆ	茶
		綿花	落花生	なたね	ジュート	さとうきび	てんさい	計		
総生産量	数量 (万トン)	221	282	240	109	2,151	311	3,556	27.1	27.7
	シェア (%)	6.2	7.9	6.8	3.1	60.5	8.7	100.0	—	—
播種面積	数量 (万ha)	451	207	276	36	51	32	1,477	27.3	105.1
	シェア (%)	30.6	14.0	18.7	2.5	3.5	2.2	100.0	—	—

綿花の生産量は世界第3位で，長江三角州，中流平原が主産地である。

ナタネは，70％以上が長江流域が主産地である。

ゴマは河南，湖北，安徽等が主産地である。

糖料作物は，さとうきびとてんさいで，さとうきびは，広東，広西，福建各省と四川，雲南等の亜熱帯地区が，てんさいは黒龍江，吉林，内蒙古，新疆等の温帯が主である。

また中国は有数のまゆと茶の生産国である。桑かいこまゆは，太湖平原，四川盆地，珠江三角州が，くぬぎかいこまゆは，遼寧，山東に多い。

茶は淮河，秦嶺以南に広く分布し，浙江，安徽，四川等に特に多い。

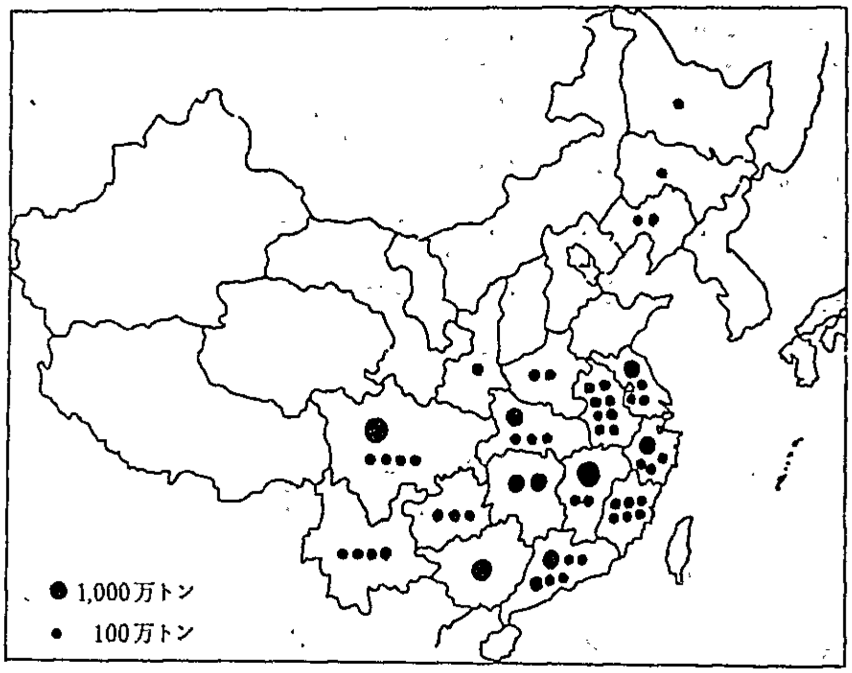


図2. 米の分布

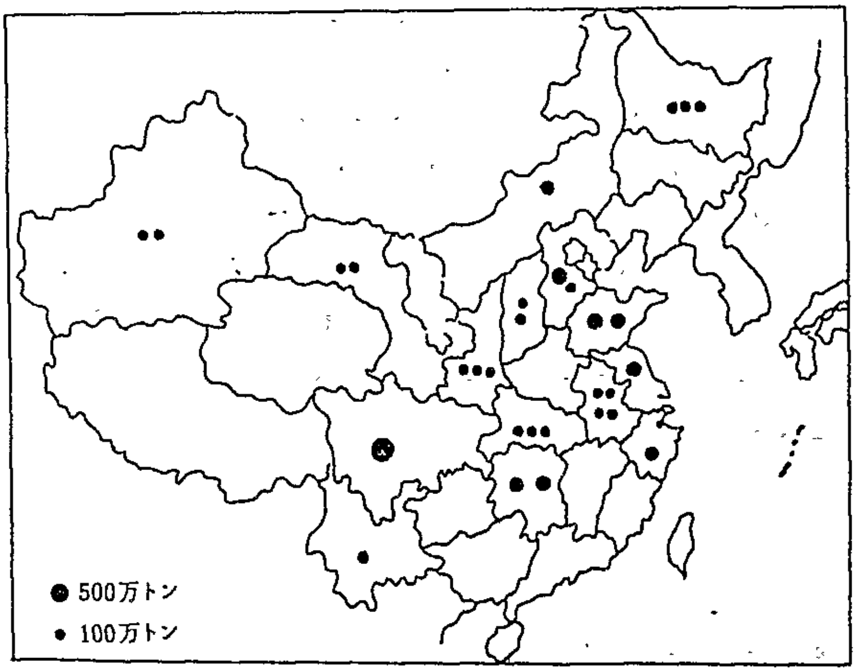


図3. 小麦の分布

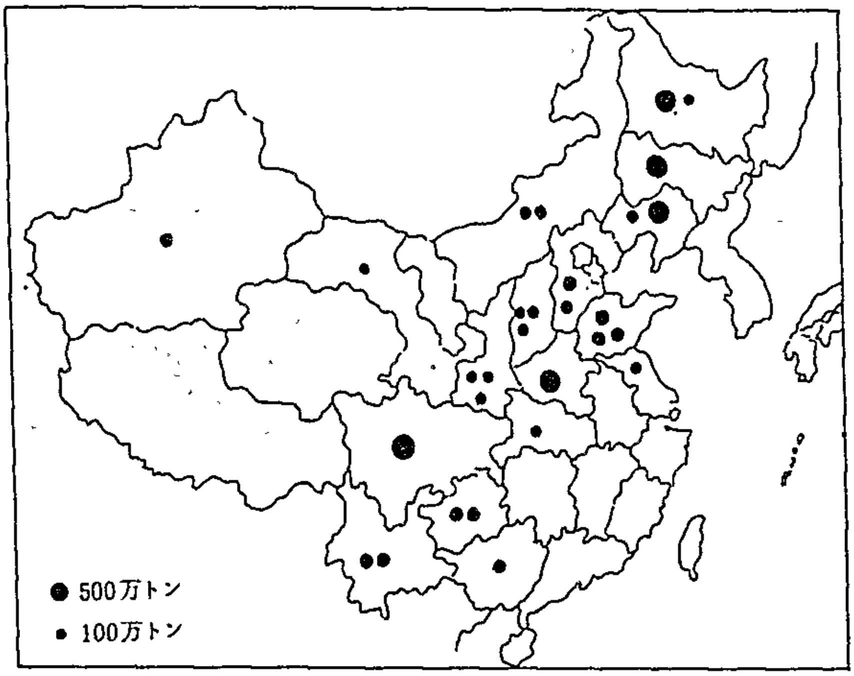


図 4. とうもろこしの分布

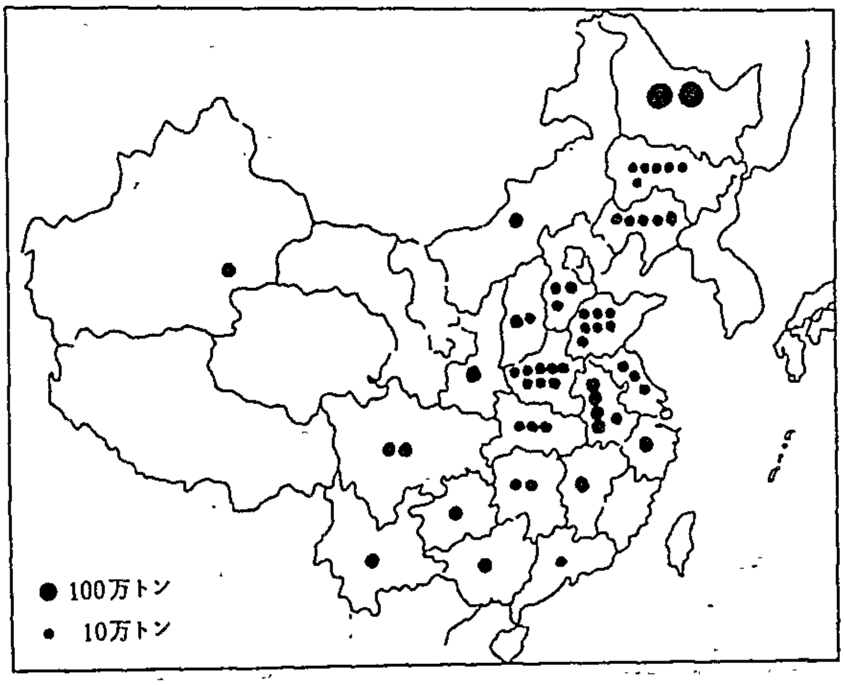


図 5. 大豆の分布

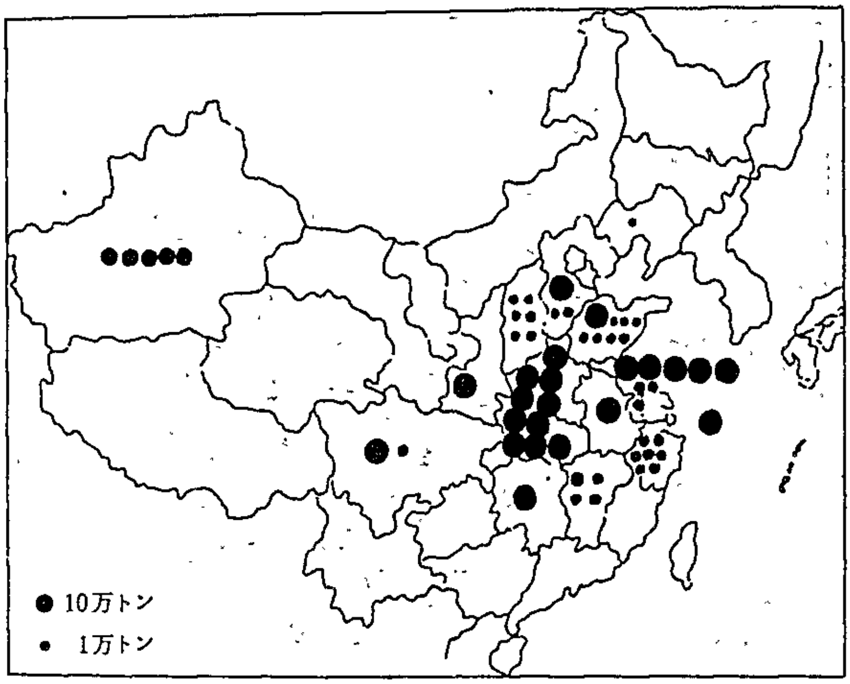


図 6. 綿花の分布

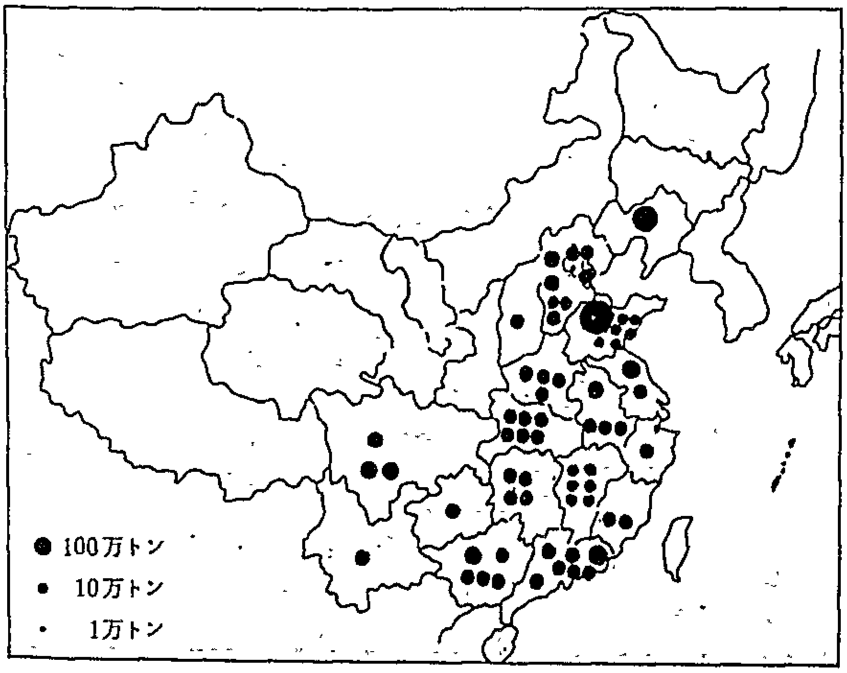


図 7. 落花生の分布

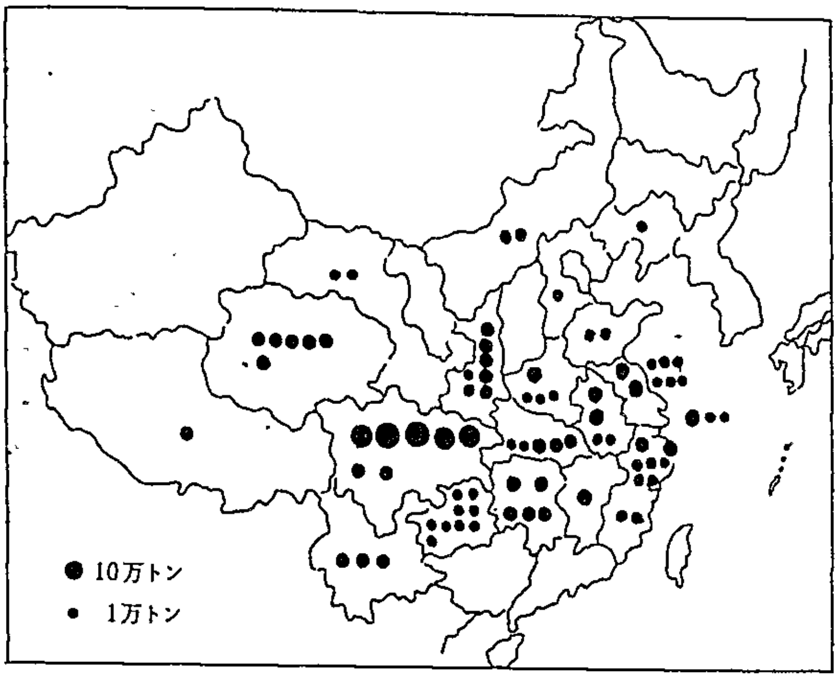


図8. なたねの分布

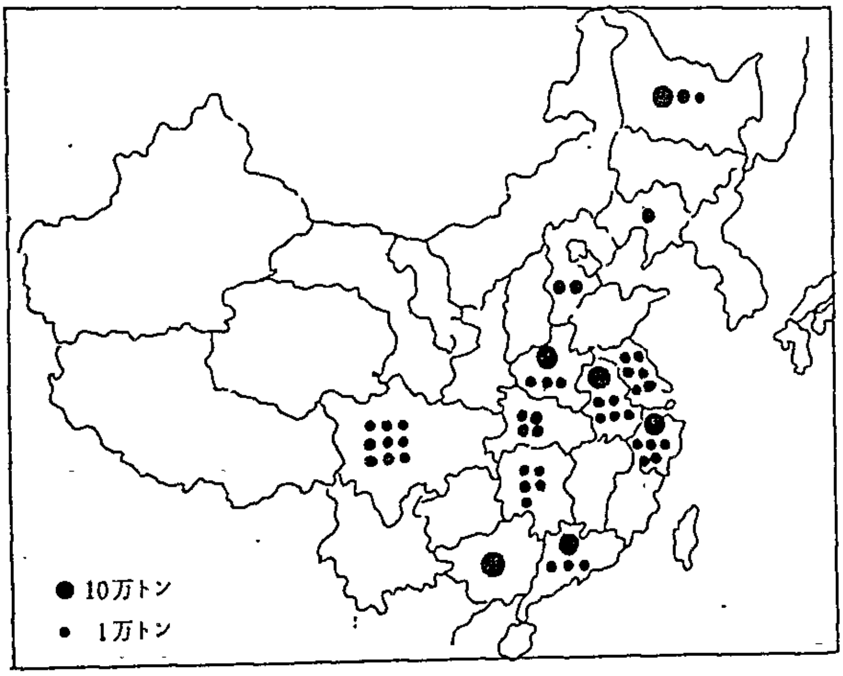


図9. ジュートの分布

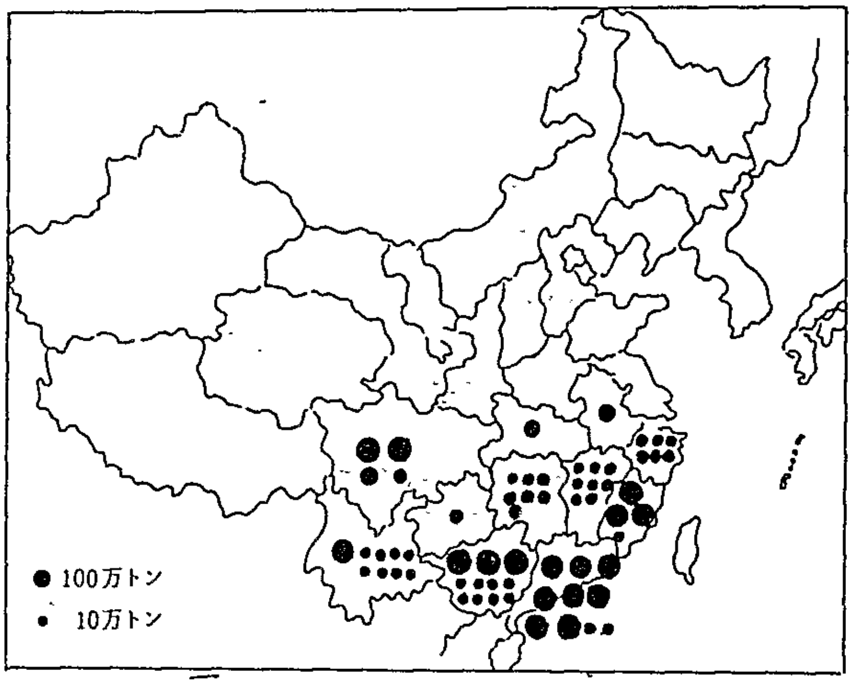


図10　さとうきびの分布

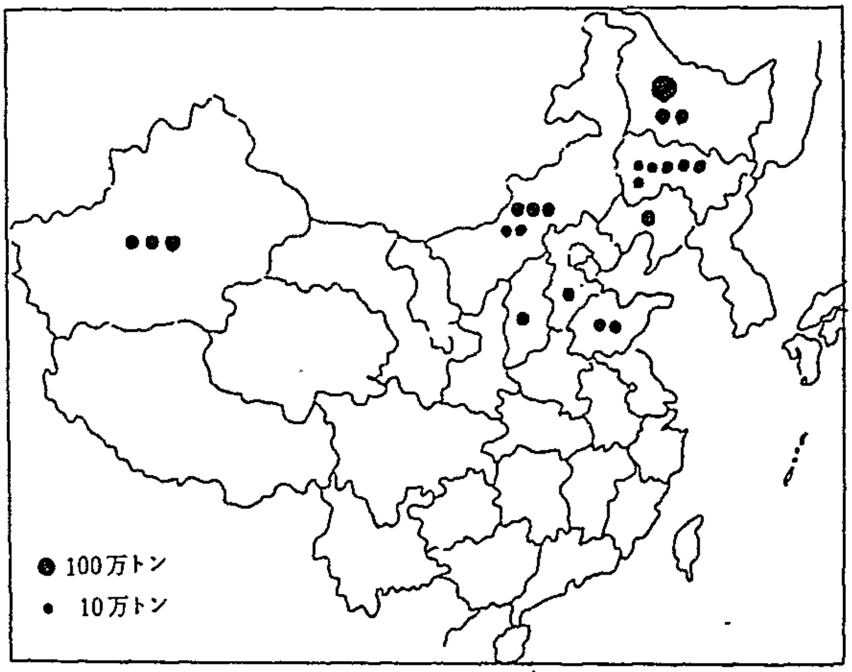


図11　てんさいの分布

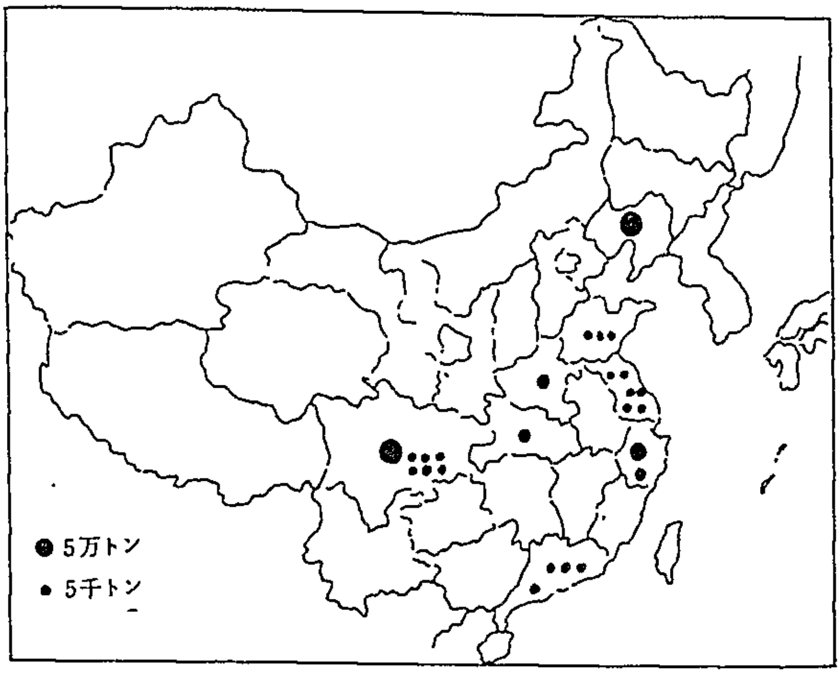


図12　まゆの分布

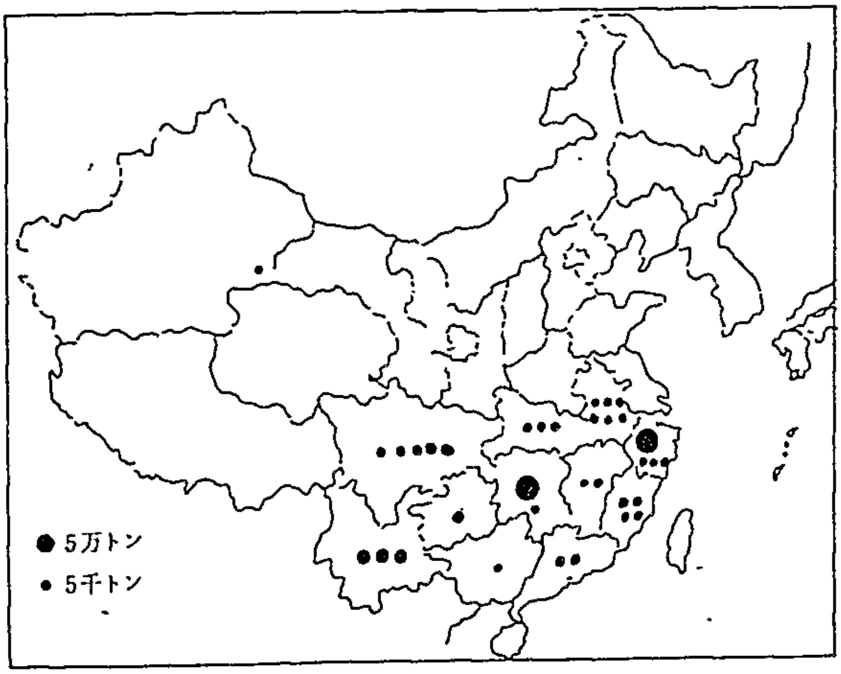


図13　茶の分布

2） 主要畜産物の生産

中国の畜産業は，農業総生産額の約15%を占める農業生産の重要な部分である。また輸出量も大きく，貴重な外貨獲得源でもある。

中国の畜産業は，西部及び北部の高原地帯の草原牧畜業と東部，南部地帯の農業牧畜業に大別される。草原牧畜業地区には2億haの草原が広がり，北部（東北三省西部，内蒙古東部）で牛，馬，西北部（新疆）で羊，西部（青海）で羊，やぎ，らくだ，西南部（チベット）でヤクとチベット羊が放牧されている。

農業牧畜地区は秦嶺，淮河を境として北部では黄牛，馬等が，南部では水牛，豚，あひる等が飼育されており，主として農業に畜力，厩肥，都市に肉，乳，卵を供給している。

表4. 家畜年度末頭数 （単位：万頭）

大型家畜								豚	羊
黄牛	水牛	乳牛	馬	ろば	らば	らくだ	計		
5,241	1,838	56	1,115	747	402	60	9,459	31,971	18,314

3） 農業生産の構成

建国以来，相当長期の間，人口激増による食糧需要の圧力等により，農業生産は食糧の発展が偏重されたとされてきたが，最近にあっては，適地適産，多角経営，生産責任制の導入などの農業調整策によって徐々に変化してきている。

農，林，牧，副，漁業の生産額の割合をみると，農業生産額の比重が次第に低下し，副業の生産額の比重が増大している。

また，播種面積別にみると経済作物の比重が増加してきている。

表5. 農林牧副漁業生産額の比重 （単位：%）

年度	農業生産額	林業生産額	牧業生産額	副業生産額	漁業生産額
1942	82.5	0.6	12.4	4.3	0.2
52	83.1	0.7	11.5	4.4	0.3
57	80.6	1.7	12.9	4.3	0.5
62	78.9	1.7	10.3	7.3	1.8
65	75.8	2.0	14.0	6.5	1.7
70	74.7	2.2	12.9	8.7	1.5
76	69.3	3.3	13.9	12.0	1.5
77	67.5	3.2	13.7	14.1	1.5
78	67.8	3.0	13.2	14.6	1.4
79	66.9	2.8	14.0	15.1	1.2

表 6. 主要農作物播種面積構成

（単位：%）

	1952	1957	1962	1965	1970	1975	1978	1979
農作物総播種面積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 食糧作物	87.8	85.0	86.7	83.5	83.1	80.9	80.4	80.3
米	20.1	20.5	19.2	20.8	22.5	23.9	22.9	22.8
小麦	17.5	17.5	17.2	17.2	17.7	18.5	19.4	19.8
薯類	6.2	6.7	8 7	7.8	7.1	7.3	7.9	7.4
トウモロコシ	8.9	9.5	9.1	10.9	11.0	12.4	13.3	13.6
高粱	6.6	4.2	4.5	4.3	3.3	3.1	2.3	2.1
アワ	7.0	5.3	4.6	4.6	4.4	3.3	2.8	2.8
大豆	8.3	8.1	6.8	6.0	5.8	4.7	4.8	4.9
2. 経済作物	8.8	9.2	6.3	8.5	8.2	9.0	9.6	10.0
綿花	3.9	3.7	2 5	3.5	3.5	3.3	3.2	3.0
油料	4.0	4.4	3.0	3.6	3.2	3 8	4.1	4.7
麻類	0.4	0.4	0.1		0.3	0.4	0.5	0.5
糖料	0.1	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
タバコ	0.3	0.3		0.3	0.3	0.4	0.5	0.4
薬材		0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. その他農作物	3 4	5.8	7.0	8.0	8.7	10 1	10.1	9.7
緑肥	1.6	2.2	2.5	3.8	5.8	6.6	6.1	5.7

4） 1982 年の農業生産

1982 年の中国の農業生産は，生産責任制が普及，確立され，農民の生産意欲が一層引き出されるとともに，気候条件にもかなり恵まれたため大豊作で主要農産物の生産量は，ほとんどが史上最高を記録した。

中でも80年が 4.2 %減，81年が 1.4 %増と綿花，油料，糖料作物などに比べると伸びが低かった食糧穀物の生産が，3 億 5.343 万トン（対前年比 8.7 %）と大豊作となった（計画同 2.6 %増)。

綿花などの経済作物の生産も好調であったため，農業総生産額は前年比11%増と急増した（計画同 4 %増)。

5） 1983 年の農業生産

83年度の農業生産の目標は，総生産額で 4 %増，食糧生産量で 3 億 4250 万トンと定め

られているが，82年度の最初の収穫である夏季食糧（冬小麦中心で食糧生産量の約20%を占める）の生産は，作付面積の増大と春の降雨に恵まれたことなどにより，史上最高の豊作になるものと見込まれている。

表 7.　1982 年の主要農業生産の実績

事　　項	単　位	1981 年		1982 年		備　　考
		生産量	対前年比	生産量	対前年比	
農業総生産額	億　元	1, 720	105. 7%	2, 785	111. 0%	工農業総生産額は対前年比 108. 7% 工業総生産額は 5, 506 億元（対前年比 107. 7% 大豆，ごまの減産は主要な生産地が災害に見舞われたため
食　　糧	万トン	32, 502. 0	101. 4	35, 343	108. 7	
（　米　）	〃	14, 395. 5	102. 9	16, 125	112. 0	
（小　　麦）	〃	5, 964. 0	108. 0	6, 842	114. 7	
（イ　モ　類）	〃	2, 597. 0	90. 4	2, 668	102. 7	
（大　　豆）	〃	932. 5	117. 4	903	96. 8	
綿　　花	〃	296. 8	109. 6	359. 8	121. 3	
油料作物	〃	1, 020. 5	132. 7	1, 181. 7	115. 8	
（落　花　生）	〃	382. 6	106. 3	391. 6	102. 4	
（な　た　ね）	〃	406. 5	170. 5	565. 6	139. 2	
（ご　　ま）	〃	51. 0	197. 1	34. 2	67. 1	
糖料作物	〃	3, 602. 8	123. 8	4, 359. 4	121. 0	
（甘　　蔗）	〃	2, 966. 8	130. 1	3, 688. 2	124. 3	
（甜　　菜）	〃	636. 0	100. 9	671. 2	105. 5	
ジュート類	〃	126. 0	114. 8	106. 0	84. 1	
茶	〃	34. 3	112. 8	39. 7	116. 0	
大型家畜（牛・馬等）	万　頭	9, 764. 1	102. 5	10, 113	103. 6	
豚	〃	29, 370. 0	96. 2	18, 179	102. 4	
豚・牛・羊肉	万トン	1, 260. 9	104. 6	1, 350. 8	107. 1	
（豚　　肉）	〃	1, 188. 6	104. 8	1, 271. 8	107. 6	
（牛　　肉）	〃	24. 9	92. 6	26. 6	106. 9	
（羊　　肉）	〃	47. 6	107. 0	52. 4	110. 1	
水　産　物	〃	460. 5	102. 4	515. 5	111. 9	

資料）1982 年度国民経済，社会発展計画の遂行実績に関する公報（国家統計局 1983. 4. 29）

表 8.　1983 年の農業生産目標

事　　項	単位	82 年実績		83 年目標		備　　考
		数　量	対前年比	数　量	対前年比	
農業総生産額	億　元	2,785	111.0 %	2,896	104.0 %	
食糧生産量	万トン	35,343	108.7	34,250	96.9	

資料）中国国家統計局（1982. 12. 19）

表 9.　1983 年の農業生産（季節別）

区　　分	1982 年			1983 年		備　　考
	生産量	対前年比	シェア	生産量	対前年比	
夏収穫食糧	(万トン) 7,325	114.5 %	20.7 %	(万トン) 8,200	111.9 %	
早生稲	5,200	104.0	14.7	NA		
秋収穫食糧	22,818	10.8	64.6	NA		
計	35,343	108.7	100.0	NA		

資料）人民日報（1983. 8. 10）等

II　林　　業

1.　森林，林業をめぐる情勢

1）建国以来，中国の林業は，順調に発展してきたが，ここ10数年特に 4 人組の時代に，国家林業政策，法令が著るしく無視され，食糧生産面のみが強調された結果，森林の開発，乱伐等の森林破壊が多く見られた。

2）このような林業の低落によって，恒常的な旱魃の発生，土地の砂漠化，農業生産量の減少不安定化，木材その他林産物供給の不足等が著しくなった。

3）そのような情勢を踏え，1979 年に新たな林業政策が展開された。

4）1979 年 1 月，国務院による「森林保護・乱伐禁止の布告」により，国家や集団（人民公社等）の森林所有権の保護，乱伐の禁止，処罰等10項目にわたる森林保護策が公布された。

5）また，同年「緑の万里の長城」計画が実行に移された。この計画は中国の西北，華北地方の風砂害と水土流出を防止するため，1985 年までに約 7,100 km（68万ha）の防護林（緑の万里の長城）を新疆から内蒙古，黒竜江省に至る11の省自治区にわたって造成し，周辺の農地，草地を保護しょうとするものである。

6）全国人民による植樹造林を積極的に推進し，緑化に資するため，毎年 3 月12日を植樹

節とし，この時期の前後において広範に人民大衆を組織し，植樹造林活動（人民1人当たり年間3～5本の義務植樹）を展開することとした。

7） 1979年2月には，第5期全人民大会常務委員会において「森林法」（試行）が制定，公布された。同時に国務院の機構改革も行われ，従来の農林部が，林業部，農業部等に分割され，林業の充実が図られるとともに，これを統轄する機関として，国家農業委員会が設置された。

2. 森林，林業政策

1） 中国林業政策の目標

おおむね次の3点に要約される

(1) 植樹造林の推進（伐採を上まわる造林）

(2) 森林保護管理の徹底（撫育の推進）

(3) 木材総合利用の推進（総合利用による利用率の向上）

2） 中国林業の当面する目標

(1) 今世紀末，緑化可能の荒山，荒地の緑化に最大限努力し，森林率を20％以上とすること。

(2) 経営の合理化と林木成長量の増大

(3) 人力にかかわり林業を機械化し，生産性の向上を図る。科学的，民主的，企業的林業経営管理の推進，林業の科学的研究の推進，林業教育，林業技能者の科学技術水準の高度化

3. 森林資源の現状

1） 森林面積（無立木地を除く）は，約1億2200万ha（日本の約5倍）で，森林率は約13％（日本は約65％）である。

2） 今後，森林の造成予定地を含めたいわゆる林業用地は，2億5,800万ha・全国土の約27％となっている。

3） 森林面積の約80％は用林で，経済林（特用樹林）が7％，防護林が約6％となっている。

4） 森林蓄積は，約95億㎥で，我が国の4.5倍弱となっており，針葉樹の比率は65％を占めている。ha当たり蓄積は，約78㎥で，我が国より若干低い。

5） 森林は，中国北部の黒竜江省，吉林省に蓄積比率にして約57％，南西部の雲南省・四川省に同じく約25％と偏在している。

中国の森林資源

区　　分	数　　量	説　　明
国土総面積	9億5,925万ha	日本の26倍
林業用地	2億5,760万ha	林業用地率 26.8％
現状森林	1億2,186万ha	森林率 12.7％（四旁植樹を除く） （日本65％　世界22％）
（用材林）	80　％	人口1人当り 0.13 ha （日本 0.22 ha　世界 0.75 ha） 台湾省を含まず
（防護林）	6.4％	
（経済林）	7.0％	
（竹　林）	2.6％	
蓄　積	95億3,227万m³	蓄積の大半を占める用材林NL 比率　N　56％　針葉樹 　　　L　44％　広葉樹 79 m³/ha （日本91 m³/ha　世界 110 m³/ha）
成長量		
（全立木）	2億2,692万m³	成長率　2.66％
（森　林）	1億9,317万m³	1.84 m³/ha

資料）日中農業技術交流代表団報告（昭和54年度）

4. 造林の状況

1）建国以来の造林推進の重点は，北方各省にあっては各種保安林の造成が主体であり，南方各省においては大面積用材林と特用樹林の造成を主体にしている。また，中原地区は，農地が多いので，四旁造林（道路，水路の両側，農地，住居村落周辺に植樹すること）を進め，農地保護と木材供給の役割を果たす森林網の造成に主眼をおいている。さらに，辺境山地は，交通網が発達していないので，航空機による播種造林を進めている。

2）今日まで（1950～1978年）に約9,140万ha，年平均約315万haの造林を実施した。

3）このようにぼう大な人工造林が行なわれたにもかかわらず，成林したものは約1/3の2,800万haで，現在，森林状態にある人工林は，約2,400万ha，人工林率約19％となっている。

4）四旁植樹は，1978年だけで，42億6,000万本と国民一人当たり4本の植樹を行っている。

5）航空機による播種造林は，1978年には，約37万haを行っている。

植樹造林

区　　　分	数　　量	説　　　明
造林面積	9,140万ha	315万ha/年平均
(1950年～1978年)		
(成林したもの)	2,800万ha	造林面積の1/3
(うち国営造林)	600万ha	
現　在		
人工林面積	2,369万ha	世界の人工林面積1億ha(中国を除く)
(うち用材林面積)	1,575万ha	66.5%
人工林蓄積	1億6,437万m³	7m³/ha
(うち用材林蓄積)	1億3,505 〃	82.2%
(〃 防護林面積)	150万ha	6.3%
(〃　〃 蓄積)	2,667万m³	16.2%
無立木地面積	8,582万ha	
(うち荒山・荒地)	7,793万ha	90.8%
(〃 伐採跡地)	130万ha	1.5%
(〃 山火跡地)	91万ha	1.1%
(〃 砂　漠)	568万ha	6.6%
(〃 植樹可能地)	6,700万ha	78.1%
1978年		
造林面積	469万ha	
うち航空機による播種造林	37万ha	13%
用材林	313万ha	67%
経済林	88万ha	19%
防護林	42万ha	9%
四旁植樹	42億3,612万本	
苗畑面積	42万ha	

資料）日中農業技術交流代表団報告（昭和54年度）

5. 林産物の生産

1） 木材生産の推移は，表（木材生産の推移）の通りで近年増大傾向にある。

2） 1978年の木材生産量は，約5,200万m³で杭木，薪材の生産が多い。

3） 製材生産量は，約1,100万m³であり，松ヤニ，木炭，タンニン，ゴム等の生産も行っている。

木材生産の推移

年	数　量	備　考
	万m³	
1949	567	建国時100
1950	664	
1951	764	
1952	1,120	
1953	1,753	第1次5カ年計画
1954	2,221	
1955	2,093	
1956	2,084	
1957	2,787	491.5
1958	3,500	
1959	4,120	
⋮		
1977	4,967	第5次5カ年計画発足
1978	5,162	
1979	5,439	
1980	5,359	

資料）中華人民共和国地図集・中国地図出版社（帝国書院発行）

林産物生産

区　分	数　量
木材生産量（1978年）	5,160万m³
（原　木）	4,448万m³
（うち杭木）	702万m³
（電　柱）	48万m³
（くい材）	37万m³
（車輌材）	101万m³
（造船用材）	48万m³
（合板用）	62万m³
（小径材）	235万m³
（薪　材）	471万m³
（枝　条）	11万m³
竹材（1978年，以下同じ）	1億1,180万本
製　材	1,096万m³
（うち杭木）	71万m³
合　板	2億4,471万m³
繊維板	30万7,298トン
松ヤニ	28万2,027トン
木　炭	21万　916トン
パーティクルボード	4,314万m³

資料）日中農業技術交流代表団報告（昭和54年度）

Ⅲ　水　産　業

1.　漁業生産の動向

中国の漁業生産は，1970年約320万トンであったが，その後年々増大し1977年には470万トンに達した。

その後ほぼ横ばいに推移していたが，1982年には約516万トンとなっている。

1980年の生産量450万トンのうち，約3割が内水面の生産であり，1割が海面漁業の生産は約280万トンである。

(単位：万トン)

		1970	1972	1975	1977	1980	'80比率
総計		318	384	441	469	450	100
海面	漁業	210	266	307	320	281	63
	養殖業	18	26	28	42	44	10
	計	228	291	335	362	325	(73)
内水面	漁業	32	31	31	31	34	8
	養殖業	58	62	75	77	90	20
	計	90	93	106	108	124	(28)

2. 主要漁業の概要

1) 海面漁業

底びき網と定置網が主で，全体の64%を占めるが，近年その比率が低下している。(1978年は80%)

一方，まき網，刺網，釣りが全体の36%となっているが，近年増加している。(1978年は20%)

主要魚種：タチウオ（50万トン)，フウセイ（8万トン)，カワハギ（21万トン)，アキアミ（16万トン)，カニ（31万トン)。

2) 海面養殖

コンブが25万トンで，56%を占めるが，近年減少傾向にある。イガイ，マテガイが各6万トンとなっており，他に，アカガイ，大正エビ，ノリ，ホタテガイ等が養殖されているが，大正エビの増加が著しい。

3) 内水面

主要魚種は，ソウギョ，アオウオ，ハクレン，コクレン等で，1960年前後に人工増殖に成功して以来増加が著しい。

主要魚種の生産量

（単位：万トン）

	1970	1972	1975	1977	1980	1981
タチウオ	39.2	50.0	48.4	39.3	47.3	49.9
フウセイ	15.9	14.9	14.0	9.1	8.6	8.0
キグチ	3.0	2.1			3.6	3.5
サバ	17.3	7.8	8.4	13.5	8.4	7.3
サワラ	2.7	3.3	3.4	3.8	5.1	4.8
ニシン	0.2	18.2	5.8	1.8	3.8	3.5
カワハギ	………	………	………	23.0	16.1	20.9
アキアミ	9.3	9.0	………	17.2	13.3	15.5
カニ類	20.0	19.6	37.5	24.9	28.2	31.4
イガイ	3.7	5.1	5.6	10.2	6.7	7.5
コンゴ	8.8	16.2	16.4	23.1	(25)	(25)

3. 水産物輸出

1980年の輸出額は3億5千6百万ドルであり，6割が日本への輸出である。他は，香港，マカオへの生鮮，冷凍魚の輸出が主である。

日本への輸出の主たるものは大正エビで，金額の6割を占め，他に真珠，くらげ，はまぐり等がある。

JICA